

令和 3 年度当初予算案関係資料

1 一般会計当初予算案

(1) 施策体系別予算案	1
(2) 感染拡大防止対策の主な事業概要	3 1
(3) 社会経済再活性化対策の主な事業概要	3 2
(4) 人口減少対策の主な事業概要	3 4
(5) 部局別予算案	3 6

2 特別会計当初予算案

(1) 会計別予算案	3 7
------------	-----

令和3年度 一般会計当初予算案（施策体系）

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

- ① 子育て満足度日本一の実現
- ② 健康寿命日本一の実現
- ③ 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現
- ④ おおいたうつくし作戦の推進
- ⑤ 安全・安心を実感できる暮らしの確立
- ⑥ 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
- ⑦ 多様な主体による地域社会の再構築
- ⑧ 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実
- ⑨ 移住・定住の促進

2 いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

- ① 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
- ② 活力と変革を創出する産業の振興
- ③ 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興
- ④ 海外戦略の推進
- ⑤ いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり
- ⑥ 女性が輝く社会づくりの推進
- ⑦ 活力みなぎる地域づくりの推進

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

- ① 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
- ② 芸術文化による創造県おおいたの推進
- ③ スポーツの振興
- ④ 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

4 行財政改革の着実な推進

令和3年度一般会計当初予算案

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一、②健康寿命日本一、そして③障がい者雇用日本一の実現に向け、子育て家庭が気軽に相談できる体制の充実や病児保育の広域化・ICT化、介護保険における自立支援型サービスの推進、知的・精神障がい者の一般就労移行への支援などに積極的に取り組む。

また、令和2年7月豪雨災害等を踏まえ、中小河川等における避難行動支援の充実など災害の危険性が見える化を進めるほか、大分臨海部コンビナートを中心とする海岸・河川施設の整備など、さらなる強靱な県土づくりを推進する。

さらに、コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住に繋げるため、情報通信産業や農業、建設産業など様々な分野への就職・転職による移住促進の取組を加速する。

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 令和2年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	38,108 (39,459)	若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 ・相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催 【特】 オンライン上で新規会員登録やお見合いができる機能の追加 【特】 会員向け婚活イベントの実施 など	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	524,087 (330,511)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 40歳未満 1出産あたり6回 40歳以上 1出産あたり3回 ・助成上限 凍結胚移植 39万円→41万円 新鮮胚移植 30万円→35万円 精子回収術 15万円→30万円 ・助成要件 夫婦の合計所得額730万円未満→所得制限撤廃 ※令和3年1月1日以降に終了した治療について、助成額等を拡充 不妊を心配する夫婦の早期受診を促すため、市町村と連携して不妊検査に要する費用を助成する。 ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ※3年度は妻の年齢が43歳未満の夫婦 ・助成上限 3万円	こども未来課
特 3 SNS子育て相談体制整備事業	13,582 (0)	子育て家庭が気軽に相談できる体制の充実を図るため、子育てに関するあらゆる相談を24時間365日受け付ける「いつでも子育てほっとライン」にSNSを活用した相談機能を追加する。	こども未来課
4 地域子ども・子育て支援事業	608,026 (581,818)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、保育所等における延長保育や一時預かり等の子育て支援事業を実施する市町村に対し助成する。 ・補助率 2/3 (国1/3 県1/3)	こども未来課
5 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	84,427 (74,967)	子育て家庭の負担を軽減するため、様々な子育て支援サービス等に利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分 【新】 対象サービスにミルク、おむつの購入を追加 〔債務負担行為 54,747千円〕	こども未来課
6 子ども医療費助成事業	908,897 (945,702)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円 (上限：月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円 (上限：月14日)	こども未来課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「ポストコロナ社会創造枠事業」

7	大分にこにこ保育支援事業	672,189 (786,283)	保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
8	子育て支援対策充実事業	214,003 (423,193)	子育て環境の充実を図るため、認定こども園の整備を行う市町村に対し助成する。 ・幼保連携型 2施設 ・幼稚園型 1施設 ※待機児童の解消に向け、私立保育所、認定こども園保育所部分など、国補助金の市町村直接交付分として6施設整備予定	こども未来課
9	保育所運営費	3,612,361 (4,055,656)	保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。 ・保育所 153施設 ・小規模保育施設 23施設 ・家庭的保育施設 7施設 ・事業所内保育施設 10施設	こども未来課
10	認定こども園運営費	4,997,095 (4,839,526)	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 100施設 ・幼稚園型 26施設 ・保育所型 26施設	こども未来課
11	私立幼稚園運営費	1,108,912 (1,100,412)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 14施設 ・施設型給付費 12施設	こども未来課
12	病児保育充実支援事業	121,736 (112,279)	安心して病気の子どもを預けられる環境を整えるため、病児保育を実施する市町村に対し運営費を助成するとともに、病児保育の広域化・ICT化に向けた取組を支援する。 ・病児保育施設運営費の助成(31施設) 補助率 2/3(国1/3 県1/3) 【特】市町村域を越えて広域利用できる仕組みの構築 【特】病児保育施設が行うICTシステム導入に要する経費への助成	こども未来課
13	保育環境向上支援事業	316,628 (118,209)	保育人材の確保と職場定着を図るため、高校生向けの出前講座や福岡での就職イベント等を実施するとともに、業務効率化に取り組む保育施設に対し助成する。 【特】高校生を対象にした出前講座やインターンシップの実施 【特】福岡県の保育士養成施設の学生を対象にした先輩保育士との交流会開催 ・ICTを活用した業務効率化に取り組む保育施設への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など	こども未来課
14	私立幼稚園業務改善等支援事業	20,300 (8,340)	幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。 ・補助率 3/4 限度額 54万円→75万円 認定こども園等へ円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。 ・補助率 1/2 限度額 80万円	こども未来課
15	放課後児童クラブ施設整備事業	71,075 (52,973)	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成する。 ・実施箇所 3市 19クラブ	こども未来課
16	放課後児童対策充実事業	834,136 (791,241)	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成するとともに、クラブの運営強化に向けた取組を支援する。 ・放課後児童クラブ運営費の助成(404クラブ) 補助率 2/3(国1/3 県1/3) 【特】労働環境の改善等を行うクラブへのアドバイザー派遣 など	こども未来課
17	おおいた子育て応援スクラム事業	23,971 (18,963)	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援するため、イクボス宣言企業や子育て応援店を拡大するほか、男性の子育て力向上セミナー等を開催する。 【特】企業経営者等を対象にしたイクボスセミナーの開催 【特】子育て家庭に特典の提供等を行う子育て応援店の登録拡大 【特】男性の子育て力向上セミナーの開催 など	こども未来課

18	特 ライフデザイン創造促進事業	6,707 (0)	若い世代が将来の仕事、結婚、子育てなどをイメージし、自らの生き方を考える機会を増やすため、高校生などが興味を持ちやすい啓発冊子の作成等を行う。	こども未来課
19	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	37,495 (31,271)	子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。 ・子育て支援型 補助率1/5 限度額30万円 50戸 【新】テラワークスペース改修型 補助率1/5 限度額30万円 20戸 【新】三世代近居支援型 補助率1/5 限度額30万円 20戸 ・三世代同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 25戸 ・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円 85戸	建築住宅課
20	児童虐待防止対策事業	21,572 (21,685)	児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関との連携を強化するとともに、弁護士の活用により児童相談所の法的対応力等を強化する。 ・連携強化に向けた研修会の開催(4回) ・児童相談所への非常勤弁護士の配置(中央児相 週4回、中津児相 週1回) ・出産前から支援を必要とする妊婦等への支援 など	こども・家庭支援課
21	子どもの居場所づくり推進事業	13,345 (6,106)	子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見等につなげるため、子ども食堂の新規立ち上げ等を支援する市町村に対し助成するほか、朝食の定期的な無料提供に取り組む子ども食堂等を支援する。 ・立ち上げ経費の助成(補助率1/2 限度額20万円) ・機能強化に要する経費の助成(補助率1/2 限度額10万円) 【特】モデル小・中学校での朝食の定期的な無料提供の実施 【特】クラウドファンディングによる子ども食堂の運営支援 など	こども・家庭支援課
22	特 里親リクルート地域連携事業	14,391 (0)	社会的養護が必要な児童を家庭的な環境の下で育成できる里親委託等を推進するため、家庭養護推進員(4名)を配置し、市町村と連携して新規登録者の確保や制度の普及・啓発等を行う。	こども・家庭支援課
23	公立高等学校等奨学金給付事業	354,473 (299,506)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額110,100円 (84,000円→110,100円へ増額) 第2子以降 年額141,700円 (129,700円→141,700円へ増額) 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額32,300円 専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額48,500円 (36,500円→48,500円へ増額) ※オンライン学習に必要な通信費相当額増を含む(+12,000円)	教育財務課
24	私立高等学校等奨学金給付事業	179,107 (146,508)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額129,600円 (103,500円→129,600円へ増額) 第2子以降 年額150,000円 (138,000円→150,000円へ増額) 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額52,600円 専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額50,100円 (38,100円→50,100円へ増額) ※オンライン学習に必要な通信費相当額増を含む(+12,000円)	私学振興・青少年課
25	私立高等学校授業料減免支援事業	275,796 (270,096)	国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。 ・支援額 月額10,000円	私学振興・青少年課
26	私立専門学校修学支援事業	310,826 (143,448)	低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。 ・私立専門学校(25校) 減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円	私学振興・青少年課

②健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 令和2年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
27 みんなで進める健康づくり事業	31,223 (28,945)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大等により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。 【特】心と体の職場環境改善アドバイザーによる職場単位での健康づくりの充実 【特】「おおいた歩得」へのバーチャルウォーク機能追加 など	健康づくり支援課
28 特 次世代へつなぐ食育推進事業	16,325 (0)	食に関する正しい知識や食文化の学びにより、健全な食生活を営む力を生涯にわたり身につけるため、学校や家庭、地域と連携した食育の取組を推進する。 ・各世代が参加し収穫から調理体験まで行う食育体験ツアーの実施 ・食育人材バンク登録者による郷土料理講座の開催 など	食品・生活衛生課
29 いきいき高齢者地域活動推進事業	22,076 (21,436)	元気な高齢者の社会参加を促進するため、健康づくりや地域貢献活動への参加を促す講座を開催するほか、地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等に資する活動に要する経費に対し助成する。 ・アクティブシニア養成講座の開催（3テーマ×2回） ・老人クラブ連合会への推進員配置を支援する市町村への助成（11市町） 補助率 2/3（国1/3 県1/3） ・高齢者が過半数を占める団体が地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等への助成 限度額 50万円（広域的な活動は100万円） など	高齢者福祉課
30 自立支援型サービス推進事業	16,275 (12,844)	高齢者が元気に生活し続けることができる地域づくりを推進するため、自立に向けて支援が必要な高齢者を短期集中予防サービスの積極的な利用につなげる仕組みを構築する。 ・高齢者の状態に応じた最適なサービスの決定を支援するICTを活用した自立支援型ケアマネジメントシステムの推進 【新】短期集中予防サービス等の提供を促すインセンティブ（加算）制度の創設 など	高齢者福祉課
31 地域介護予防活動推進事業	12,805 (3,140)	要介護状態への移行等を防止するため、市町村の行う地域に根ざした高齢者の運動・認知機能の低下を防ぐ介護予防活動等を支援する。 ・地域での活動の場の紹介による高齢者の社会参加促進 【特】オンラインを活用した通いの場の開催支援 など	高齢者福祉課
32 地域包括ケアシステム構築推進事業	21,577 (21,265)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを構築するため、地域ケア会議の充実・強化や人材育成等に取り組む。 ・地域ケア会議アドバイザー強化研修の実施 ・地域ケア会議等へのスーパーバイザー派遣 など	高齢者福祉課
33 在宅医療提供体制整備事業	20,562 (26,407)	在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等の研修を行うほか、人生会議（本人が望む医療・ケア等について前もって家族や医療・ケアチーム等と話し合う取組）の普及啓発等を行う。 ・在宅医療に携わる医師を対象とした研修会の開催（6回） ・人生会議の地域セミナーの開催（3回） など	医療政策課
34 福祉・介護人材確保対策事業	92,530 (62,024)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、生産性向上等に取り組む。 【新】介護の仕事入門セミナーの実施（4回） ・社会福祉施設等での職場体験研修の実施（延べ250日） 【新】介護分野への就職予定者を対象にした返還免除付き貸付制度の創設 上限額 20万円 【新】複数事業所が連携して実施する研修や人材交流等への助成 補助率 1/2 限度額 35万円 ・介護補助職導入への助成 補助率 2/3 限度額 27万円 など	高齢者福祉課

35	外国人介護人材確保対策事業	32,779 (32,984)	<p>高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して外国人介護人材の受入体制の整備等に取り組む。</p> <p>【新】外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成 渡航費、入国手数料等 補助率 1/2 限度額 13万円 入国後2週間の宿泊費 補助率 10/10 限度額 14万円 ・外国人介護人材を対象とした集合研修の実施 など</p>	高齢者福祉課
36	介護労働環境改善事業	91,504 (55,893)	<p>介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化やノーリフティングケア（抱え上げない介護）等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。</p> <p>・介護現場において書類作成業務等を行うICT機器導入への助成 補助率 1/2 限度額 職員数 1～10名 100万円 11～20名 160万円 21～30名 200万円 31名～ 260万円</p> <p>・ノーリフティングケア用福祉機器導入への助成 補助率 1/2 限度額 50万円</p> <p>・介護ロボット導入への助成 補助率 1/2 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円 移乗支援・入浴支援以外 30万円 など</p>	高齢者福祉課
37	認知症にやさしい地域創出事業	10,424 (11,371)	<p>認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせる環境を整えるため、若い家族介護者同士がつながる仕組みの構築や患者・家族の相談体制の強化等に取り組む。</p> <p>【新】若い家族介護者同士が意見交換等行う交流会の開催（12回） ・ピアサポート活動の支援 【新】認知症アセスメント力向上研修会の開催（6回） など</p>	高齢者福祉課
38	特 へき地オンライン診療体制構築事業	9,409 (0)	<p>身近に医療機関がないへき地に暮らす県民の受診機会を確保するため、津久見市無垢島で地元医師会等と連携してオンライン診療の体制構築に向けた実証に取り組む。</p>	医療政策課
39	糖尿病性腎症重症化予防推進事業	24,899 (21,695)	<p>糖尿病性腎症の重症化による人工透析治療の導入を回避するため、かかりつけ医と糖尿病・腎臓病の専門医等との連携を推進し、患者の個別支援の強化等に取り組む。</p> <p>・かかりつけ医の診療の支援等を行う腎症重症化予防専門外来（大分大学医学部附属病院）の設置 ・治療中断者・未受診者に対するかかりつけ医への受診勧奨 【特】重症化リスクの高い中年期を対象にした保健指導の強化 など</p>	国保医療課
40	医療機関医師等支援事業	209,858 (53,937)	<p>質の高い医療人材を確保するため、勤務環境の改善等に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>・医療勤務環境改善支援センターの運営 【新】勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備への助成 対象 診療報酬で加算されない救急車年間受入件数が 1,000台以上2,000台未満の医療機関等 補助率 資産形成を伴うもの 2/3 その他 10/10 限度額 133千円×稼働病床数</p>	医療政策課
41	看護職員就業・定着促進事業	30,884 (30,701)	<p>看護職員の確保と離職防止を図るため、新人看護師の職場研修への支援や、圏域ごとの看護師の交流研修等を実施するとともに、プラチナナース（熟練した技術等を持つ退職看護師）の再就業を支援する。</p> <p>・中小規模病院の管理職（看護師長等）への資質向上研修の実施 ・県内医療機関と連携した看護職就職促進イベントの開催 など</p>	医療政策課
42	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	245,658 (385,788)	<p>地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。</p> <p>・回復期病棟等の施設設備整備（補助率2/3 3施設） 【新】病院や診療所、薬局等の診療情報等を共有する地域医療情報ネットワーク構築への助成（補助率2/3） 【新】救急搬送時に使用する遠隔画像伝送システムの機能強化 など</p>	医療政策課
43	県立病院対策事業	1,477,955 (1,328,820)	<p>質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。</p> <p>・がん診療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 ・精神医療センターの運営に要する経費の負担 など</p>	医療政策課

③障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
44 障がい者就労環境づくり 推進事業	75,779 (77,970)	障がい者雇用を促進するため、アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし、職場への定着支援等を行うほか、就労系事業所等から一般就労への移行を支援する。 ・雇用支援アドバイザーや定着支援アドバイザーの配置（12人） 【特】知的・精神障がい者の一般就労への移行を支援する就労移行コーディネーターの配置（1人） など	障害者社会参加推進室
45 教育庁ワークセンター設置 運営事業	130,324 (95,428)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、教育庁内にワークセンターを設置し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 教育現場における働き方改革を推進するため、県立学校や県立図書館などの教育機関において障がい者スタッフを雇用する。 ・雇用先 教育庁（11人）、県立学校（30人）、教育機関（22人） ・雇用期間 最長5年間（1年更新）	教育人事課
特 46 特別支援学校就労達成促進 事業	20,392 (0)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、進路指導の強化や個々の特性に応じた働き方の提案を行うとともに、就職に向けた生徒及び保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 ・ジョブ・コンダクターの配置（6名） ・学習成果や職業技能等を発表するワーキングフェアの開催 など	特別支援教育課
47 特別支援学校キャリアス テップアップ事業	55,138 (72,867)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 ・雇用先 高等学校（11人）、特別支援学校（7人） ・雇用期間 最長3年間（1年更新） ※初年度は特別支援学校、2年目以降は高等学校で勤務	特別支援教育課
48 障がい者工賃向上支援事 業	16,545 (20,158)	就労継続支援B型事業所利用者の工賃向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、農業に取り組む事業所に対し生産性向上、販路拡大等を支援するアグリ就労アドバイザーを派遣する。 【特】共同受注センターにIT分野の業務開拓を行うコーディネーターを配置 ・就労継続支援B型事業所に対する専門家による経営指導の実施 ・農業に取り組む事業所へのアグリ就労アドバイザーの派遣 など	障害者社会参加推進室
特 49 発達障がい児地域支援体 制整備事業	39,186 (0)	発達障がい児の早期発見・早期支援につなげるため、保護者などの相談支援や支援先の受入調整等を行うコンシェルジュを各圏域に配置するとともに、相談・診療ができる小児科医などの養成等に取り組む。 ・子どもの発達支援コンシェルジュの配置（6人） ・市町村が実施する5歳児健診等への専門医の派遣 ・小児科医等に対する発達障がい対応力向上研修の実施 など	障害福祉課
新 50 障がい児発達支援早期利 用促進事業	3,213 (0)	障がい児への早期支援を促すため、未就学児の児童発達支援等の保護者負担を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 児童発達支援事業所、保育所等訪問支援事業所 など	障害福祉課
51 重度心身障がい者医療費 給付事業	1,054,994 (1,060,458)	重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・自己負担 1,000円未満/月（医療機関ごと）	障害福祉課

④おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 令和2年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
52 地域気候変動対策推進事業	42,379 (0)	2050年CO2排出実質ゼロに向け温暖化緩和の取組を強化するとともに、気候変動による影響に備えるため、研究機関等と連携し、地域別の気候変動予測を行う。 ・九州エコファミリー応援アプリの普及 ・CO2排出削減量等認証制度「Jークレジット」の登録支援 ・再配達を減少させる「宅配1回受取キャンペーン」の実施 ・気候変動情報の収集及び情報発信 など	うつくし作戦推進課
53 おおいたうつくし作戦推進事業	18,581 (18,175)	美しい自然と快適な地域環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なにかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を展開する。 ・複数の推進隊や住民等が連携した環境保全活動の取組支援(2地域) ・推進隊の活動基盤強化の取組支援(5団体、上限10万円) ・推進隊による環境をテーマとした地域活性化活動の実施(6団体) 【特】SNSを活用したごみ拾い活動の実施 など	うつくし作戦推進課
54 3R普及推進事業	18,176 (9,949)	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築を推進するため、喫緊の課題の食品ロス対策及びプラスチックごみ対策に取り組む。 【新】事業所を対象とした食品ロス実態調査の実施 【特】プラスチック代替製品の導入への助成 補助率 1/2 限度額 30万円 【特】プラスチック代替製品の販促への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など	うつくし作戦推進課
55 循環イノベーション創出事業	33,665 (0)	プラスチックごみや焼却灰など廃棄物のリサイクルを進めるため、市町村や企業と連携し、新たな処理体制を構築する。 ・プラスチックごみの効率的な分別収集に向けた車両運行管理の実証 ・市町等が行う焼却灰のセメント原料化に伴う輸送費用への助成 補助率 1/2 限度額 500万円 ・電子マニフェスト導入への支援 補助率 1/2 限度額 10万円 など	循環社会推進課
56 海岸漂着物地域対策推進事業	159,288 (137,788)	海岸の景観や環境を保全するため、「大分県きれいな海岸づくり推進計画」に基づき、プラスチックや流木等をはじめとする海岸ごみの回収・処分を実施する。	循環社会推進課
57 生活排水処理施設整備推進事業	418,454 (414,444)	きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、生活排水処理施設の整備等を実施する市町に対し助成するほか、県内汚水処理事業の現状分析や課題整理を行い、広域化等について検討する。 ・合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ補助(限度額10万円/基) (補助対象には下水道全体計画からの除外予定区域での転換を含む) 〔債務負担行為 263,600千円〕	公園・生活排水課
58 「山の日」記念全国大会開催事業	47,230 (41,902)	山の恵みに感謝するとともに、美しく豊かな自然を守り、次の世代に引き継ぐため、第5回「山の日」記念全国大会を開催し、大分の山や温泉など豊かな自然の魅力を全国に発信する。 ・開催予定日 令和3年8月10日(火)～12日(木) ・会場 くじゅう地域(九重町、竹田市)など	自然保護推進室
59 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	15,618 (24,334)	ユネスコエコパークに登録されている祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し魅力発信等を行う。 ・オフィシャルアーティストDRUM TAOを活用した情報発信 ・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会負担金 300万円 (推進協議会事業費 1,200万円) 【新】市が行う受入環境整備への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 【新】民間事業者等が行う受入環境整備への助成 補助率 10/10(県1/2 市1/2) 限度額 50万円 【新】自然散策路のマップ作成等による情報発信	自然保護推進室

⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 令和2年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
60 地域見守り力向上事業	8,700 (0)	安全で安心な暮らしを守るため、自主防犯パトロール隊や自治会等による地域の見守り力向上の取組を支援する。 ・ドライブレコーダー設置への助成 限度額 2万円 ・防犯カメラ設置への助成 補助率 1/2 限度額 50万円	生活安全企画課
61 特殊詐欺等水際対策強化事業	16,781 (17,337)	特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に対応した取組を強化する。 ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起 【新】詐欺の手口をわかりやすく紹介するチラシの作成 など	生活安全企画課
62 国東警察署整備事業	625,400 (158,878)	災害時においても警察署の治安維持機能を継続させるため、築後50年が経過し老朽化している国東警察署の移転建替を行う。 ・実施内容 庁舎建設 令和2～3年度 ・移転場所 くにさき総合文化センター南側敷地 ・完成予定 令和3年10月	施設装備課
63 優しいマナーと思いやりの運転県おおいた推進事業	3,880 (0)	自動車や自転車による交通事故の発生を抑制するため、交通事故の状況や世代に応じた交通安全対策を実施する。 ・高齢者向けの体験型交通安全教育の実施 ・自転車利用時のヘルメット着用や保険加入の普及啓発 など	生活環境企画課
64 (単)交通安全事業	503,200 (503,200)	歩行者や自転車利用者、車両などの安全を確保するため、横断防止柵の設置等による通学路の安全対策や、道路標識・道路照明等の交通安全施設の新設及び維持補修を行う。	道路保全課
65 思いやりの横断歩道整備事業	85,709 (0)	歩行者に安全かつ快適な交通環境を提供するため、摩耗の進んだ信号機のない横断歩道等の標示を更新するとともに、夜間における横断歩行者を守るため、老朽化した人感ライトのLED化を行う。 ・横断歩道(1,200か所)の標示の更新 ・人感ライト(47か所)のLED化	交通規制課
66 交通安全施設整備費	899,573 (890,763)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課

⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 令和2年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
67 女性に対する暴力防止推進事業	37,486 (25,460)	女性に対するDVや性暴力等をなくすため、効果的な啓発や研修を実施するとともに、被害直後から中長期的な支援を行う。 【特】 おおいた性暴力救援センター「すみれ」の相談体制強化 (開設時間 平日9:00～20:00 → 24時間365日) 【特】 出張相談会の開催(県内5地域×2回) 【特】 大学生を対象としたアイデアソンの開催 など	県民生活・男女共同参画課

⑦多様な主体による地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 令和2年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
68 地域共生社会構築推進事業	91,352 (41,324)	だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、地域住民等が取り組む多世代交流や地域の支え合い活動等を市町村と連携して支援する。 ・新規立ち上げへの助成 補助率 10/10 (県4/5 市町村1/5) 限度額 研修・広報 50万円 拠点整備 50万円 推進人材の配置 150万円 【特】 コロナ禍に対応した取組への助成 補助率 19/20 (県3/4 市町村1/5) 限度額 リモート方式の導入等 60万円 戸別訪問方式への変更等 30万円 【特】 実務者ネットワークの構築 など	福祉保健企画課
69 ネットワーク・コミュニティ推進事業	104,873 (105,232)	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決やデジタル化等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立を支援する。 ・補助率 19/20 (県3/4 市町村4/20) ・限度額 集落活動支援枠 300万円 【特】 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 【特】 " (買い物弱者対策) 750万円	おおいた創生推進課
70 公共交通活性化促進事業	189,166 (0)	コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を生かした商品造成等を行う。 ・滞在時間の延長や満足度向上につながる企画商品の造成・販売 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 補助率 1/3 限度額 60万円 など	交通政策課
71 NPO協働推進事業	6,536 (13,844)	NPOと行政、企業等、多様な主体での地域課題解決に向けた協働を推進するため、各主体の体制強化に取り組むとともに、協働に係るNPO活動の情報提供を充実する。 【特】 企業のNPO現場体験活動の実施	県民生活・男女共同参画課

⑧強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 令和2年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
72 防災テクノロジー活用推進事業	17,174 (0)	自然災害が頻発・激甚化する中、県防災のさらなる高度化を図るため、AIやドローン等の先端技術の活用に取り組む。 ・防災への先端技術の活用に関する防災テック検討会の開催 ・防災・減災のための情報活用プラットフォーム「EDISON」と連携した災害時のドローン映像の活用 など	防災対策企画課
73 地域防災力強化支援事業	33,678 (0)	地域防災力の向上を図るため、地域における防災活動の要となる防災士のスキルアップを行うとともに、地域の防災士や福祉団体等と連携した避難訓練等を実施する。 ・地域の防災関係団体を中心とした避難させ隊による訓練の支援 ・洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内に所在する高齢者福祉施設での防災訓練の支援 ・防災士のキャリアアップ研修の実施 など	防災対策企画課
74 防災行動定着促進事業	40,627 (3,519)	県民の適切な避難行動を促進するため、災害時の情報発信を強化するとともに、平常時の防災意識の醸成に取り組む。 【特】 SNSによる防災情報や避難情報の発信 【特】 防災啓発動画の制作・配信 など	防災対策企画課

75	市町村避難所運営等強化事業	2,202 (1,580)	市町村における迅速かつ確かな避難者支援及び住民主体の避難所運営を図るため、避難所単位の運営マニュアル策定や避難所運営のリーダー育成につながる体験型研修等を実施する。 【新】感染症対策を考慮した避難所運営体験訓練の実施 【新】女性の視点を活かした避難所運営体験訓練の実施 【新】避難所運営に携わる防災士等のリストの作成 など	生活環境企画課
76	災害時要配慮者支援事業	8,113 (7,223)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、市町村が行う個別計画の策定を支援するとともに、早期避難を喚起するセミナーの開催や実地訓練へのアドバイザー派遣等を実施する。 【新】市町村が行う福祉専門職との協働による個別計画策定への助成 補助率 1/2 ・福祉関係者・要配慮者に対する意識啓発セミナー等の開催 (29回) ・要配慮者が参加する防災訓練の実施に向けた自主防災組織へのアドバイザー派遣 (18回) など	福祉保健企画課
77	地震・津波等防災・減災対策推進事業	150,000 (100,000)	災害に強い人づくり・地域づくりを図るため、市町村が行う地域の防災活動や避難所の機能強化等に要する経費に対し助成する。 ・自主防災組織等が行う防災・減災活動 (補助率1/2) ・孤立可能性集落の避難所等における通信設備の整備 (補助率2/3) ・避難行動要支援者の住居への防災無線の整備 (補助率1/3) ・避難路等の整備 (補助率1/2) 【新】感染リスク低減のための衛生備品等の整備 (補助率1/2)	防災対策企画課
78	特 地震・津波・高潮対策調査事業	82,000 (0)	南海トラフ地震や台風による津波・高潮等の浸水被害から大分臨海部を守るため、国直轄事業の進捗に合わせ、県管理海岸・河川との一体的整備による防護機能強化に向けた調査等を実施する。 ・海岸部 住吉地区、西大分地区 ・河川部 住吉川、裏川、原川、今堤川	港湾課
79	特 中小河川等洪水時避難行動支援事業	60,000 (0)	洪水発生時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、過去に浸水被害のあった中小河川等について、市町村が行う洪水ハザードマップの作成に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2	河川課
80	総合治水対策推進事業	50,000 (50,000)	頻発・激甚化する豪雨や台風災害への対策を推進するため、最新の雨量データを用いた検証により対策箇所や緊急度等を整理し、ハード・ソフト対策を効果的に組み合わせた総合的な治水対策プランを策定する。	河川課
81	特 土砂災害避難促進事業	44,300 (0)	土砂災害警戒区域等に指定された地区について速やかに地域住民等への周知を図るため、土砂災害警戒区域の標識設置を行うとともに、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成に要する経費に対し助成する。 ・土砂災害警戒区域の標識設置 3,000か所 ・土砂災害ハザードマップ作成経費への助成 補助率 1/2 など	砂防課
82	特定建築物等耐震対策促進事業	37,537 (88,706)	耐震診断が義務付けられた5,000㎡以上の特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修等に要する経費に対し助成する。 ・補助率 44.8% (国1/3 県5.75% 市町5.75%) ※避難所協定を締結した中小企業のホテル・旅館その他の施設 2/3 (国1/3 県1/6 市町1/6)	建築住宅課
83	県土強靱化関連公共事業	31,310,313 (46,033,773) +2年度3月補正 予算計上予定	災害からの復旧・復興や激甚化する自然災害に対応するため、河川の浸水対策やため池の防災対策等を行う。 ・35事業 ※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策関連事業は2年度3月補正で計上予定	土木建築部 農林水産部
84	(公) 治水ダム建設事業	5,429,750 (3,988,000) +2年度3月補正 予算計上予定	豪雨や台風などによる洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・ダム本体工事、放流設備工事、管理用道路工事 など	河川課
85	(公) 広域河川改修事業	5,565,245 (7,091,515) +2年度3月補正 予算計上予定	河川の流下能力を確保するため、令和2年7月豪雨等により被災した河川等において、堤防のかさ上げや支障樹木の除去などを実施する。 ・山国川 (中津市) ・野上川 (九重町) ・大谷川 (大分市) など25河川	河川課

86	(公) 通常砂防事業	392,903 (1,605,849) +2年度3月補正 予算計上予定	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 ・小福手谷川（豊後大野市） ・尾久保川（日出町） ・井無田川（津久見市）など27溪流	砂防課
87	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,595,162 (2,043,810) +2年度3月補正 予算計上予定	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・永代橋北地区（杵築市） ・2号海浜地区（臼杵市） ・朝日地区（日田市）など60地区	砂防課
88	(公) 道路防災事業	1,039,077 (3,330,758) +2年度3月補正 予算計上予定	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・国道387号（宇佐市） ・別府一の宮線（別府市） ・別府湯布院線（由布市）など	道路保全課
89	(公) 道路施設補修事業	6,363,421 (8,011,242) +2年度3月補正 予算計上予定	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道197号（大分市） ・国道213号（豊後高田市） ・佐伯弥生線（佐伯市）など	道路保全課
90	防災ダム整備事業	768,615 (933,555) +2年度3月補正 予算計上予定	地震・豪雨等による農業用ため池等の決壊の未然防止を図るため、農業用ため池の耐震化と洪水調整用ダムの改修工事等を実施する。 ・放生溜池（大分市） ・大郷溜池（由布市） ・乙見溜池（臼杵市）など	農村基盤整備課
91	緊急自然災害防止対策事業（県単独事業）	4,000,000 (3,000,000)	激甚化する自然災害に対応するため、緊急自然災害防止対策事業を積極的に活用し、県単独で河川の浸水対策やため池の浚渫等のきめ細かな防災対策を実施する。	土木建築部 農林水産部
92	河川施設災害防止緊急対策事業	2,050,000 (1,500,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない中小河川の河床掘削や堤防嵩上げ、樹木伐採等を実施する。 ・河床掘削 玖珠川（玖珠町） ・河川改修 近広川（豊後高田市）など	河川課
93	砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業	1,700,000 (1,300,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策や、砂防堰堤の整備等を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策 富田地区（杵築市） ・砂防堰堤等整備 櫛来川（国東市） ・砂防施設再生 白木地区（大分市）など	砂防課
94	農林水産業施設災害防止緊急対策事業	250,000 (200,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならないため池の廃止や、治山・林道・漁港海岸の改修等を実施する。 ・ため池の廃止 かじや迫下池（国東市） ・治山、林道施設の改修 川原ノ上地区（宇佐市） ・漁港海岸施設の改修 竹田津漁港海岸（国東市）など	農林水産企画課
95	災害パッケージ関連事業	8,000,000 (7,500,000)	台風や豪雨による大規模災害発生時等に、より機動的に対応するため、必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。 ・土木関係災害時緊急対応事業 ほか 計75億円 【新】令和2年7月豪雨等を踏まえ、状況に即した見直しを行う。 ・民営水道施設災害復旧支援事業 ほか 計5億円	福祉保健部ほか5部局
96	(単) 緊急河床掘削事業	750,000 (750,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、緊急浚渫推進事業を活用し、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。 ・大越川（佐伯市） ・緒方川（竹田市）など63河川	河川課
97	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	730,000 (680,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・県実施事業 550百万円（20地区） ・市町村実施事業 180百万円（43地区）	砂防課

98	農業用ため池等緊急対策事業	155,000 (10,000)	災害時に損傷が発生した農業用ため池等による被害の拡大を防ぐため、対策工事を実施する。 【新】農業用ため池等の貯水能力を回復させるため、緊急浚渫推進事業を活用し、ため池や貯水能力を有する土地改良施設の浚渫を実施する。 ・西国東干拓地（豊後高田市） など	農村基盤整備課
99	災害に強い森林づくり推進事業	45,935 (72,659)	災害に強い森林づくりを推進するため、河川沿いや尾根・急傾斜地の人工林の広葉樹林化等に向けた対策を実施する。 ・河川沿い人工林の更新伐・広葉樹植栽（2.5ha） 【新】尾根・急傾斜地の人工林の带状間伐（11.5ha） ・シカ被害等で土砂流出の恐れがある林地への再植栽（3ha） など	森林整備室
100	県有建築物保全事業	3,000,000 (3,000,000)	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。	県有財産経営室

⑨移住・定住の促進

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 令和2年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
101 ふるさと大分U I Jターン推進事業	142,336 (135,568)	コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住に繋げるため、移住情報のデジタル化等を促進するほか、移住体験施設の充実を図る市町村を支援する。 【特】移住希望者向けパンフレット等のデジタル化 【特】オンラインによる移住セミナーや体験ツアーの実施 【特】お試し移住施設の改修等への助成 購入・改修等 補助率 1/2 限度額 500万円/施設 宿泊施設等利用 補助率 1/2 限度額 36万円/地域 Wi-Fi整備 補助率 1/2 限度額 5万円/施設 など	おおいた創生推進課
102 県外若年者U I Jターン推進事業	51,555 (51,927)	福岡在住の若年者のU I Jターンを促進するため、福岡市中心部の拠点施設「d o t. (ドット)」を活用し、参加者のU I Jに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。 ・学生・U I Jターン就職希望者向け就職イベントの実施 など	雇用労働政策課
103 特 スキルアップ移住推進事業	24,120 (0)	求人が堅調なIT分野への就職・転職による移住を促進するため、d o t.等を活用したイベントを開催するとともに、IT技術の取得講座等を実施する。 ・IT企業と移住希望者のマッチングイベントの開催（東京、大阪、福岡） ・IT技術スクールの実施（定員50人） など	おおいた創生推進課
104 U I Jターン就農者拡大対策事業	30,012 (27,646)	本県への移住就農を促進するため、移住就農希望者へのプッシュ型の情報発信や就農相談会、就農研修等を実施する。 【特】SNSを活用したプッシュ型情報発信の実施 ・自営就農・雇用就農相談会、体験研修等の開催 など	新規就業・経営体支援課
105 建設産業構造改善・人材育成支援事業	24,800 (23,750)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のU I Jターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。 【特】建設労働者のU I Jターン促進に向けたHPの運営や情報発信 ・若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率 1/2 限度額 5万円 【特】就労環境の改善対策への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など	土木建築企画課
106 移住者居住支援事業	118,849 (122,389)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者を対象に住宅の新築費用等を支援する市町村に対し助成する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・店舗等開設 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 55万円(県1/2 市町村1/2) 本県に移住し県内中小企業に就業又は起業した場合等には、上記限度額を50万円引上げる。(対象者:県が設置するマッチングサイト活用による就業者及び地域課題解決型起業支援補助金の活用による起業業者等)	おおいた創生推進課

107	おおいたスタートアップ支援事業	154,866 (145,647)	<p>創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。</p> <p>【特】 地域での創業等を支援する伴走支援者の育成</p> <p>【特】 県外販路開拓等の専門家の派遣による成長志向起業家への支援</p> <p>・国のわくわく地方生活実現パッケージを活用した起業支援（地域課題解決型起業支援補助）</p> <p>補助率 1/2(国1/4 県1/4) 限度額 200万円 等</p>	経営創造・金融課
108	特 地域連携プラットフォーム推進事業	13,786 (0)	<p>県内大学の魅力向上を図り、若者の雇用創出と県内定着を促進するため、産学官による地域連携プラットフォームを創設し、地域の課題解決に資する活動を支援する。</p> <p>・大学等による地域課題解決に向けた活動支援 限度額200万円</p> <p>・学生による実践型地域活動への支援 限度額20万円 等</p>	政策企画課

2 いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

農林水産業の構造改革をさらに加速させるため、水田畑地化を強力に推進し、水稲から園芸品目への生産転換等を一層進めるとともに、計画的な経営継承を促す取組を充実させる。また、高付加価値の大分らしい和牛肉の生産に着手するとともに、県産木材の持続的な供給に向けた苗木の生産体制整備や養殖ブリ類の周年出荷体制の強化に取り組む。

商工業では、ポストコロナに向け、社会経済を再活性化させるための中小企業・小規模事業者への支援、新しい働き方に対応した企業誘致、離職者の人材不足分野への再就職支援などに積極的に取り組むほか、先端技術の活用による地域課題解決や新たな産業の育成に向けた支援を強化する。

観光誘客では、近距離圏内を観光するマイクロツーリズムや休暇をとりながら柔軟に働くワーケーションなどの新しい旅のかたちへの対応を強化する。

①挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
○水田畑地化による園芸品目への生産転換等			
109 水田畑地化・園芸品目転換促進等関連事業	2,455,743 (2,380,620)	農業の構造改革をさらに加速するため、水田の畑地化による高収益な園芸品目への生産転換等を総合的に支援する。 ・水田畑地化目標の引上げ 1,500ha→2,000ha(令和10年度末)	園芸振興課 ほか
110 大規模園芸産地形成促進事業	61,628 (55,596)	大規模な園芸産地を育成するため、市町策定の園芸団地づくり計画に基づく取組等に対して重点的に支援する。 ・畑地化用の農地提供者に対する協力金の交付(10a当たり3万円) ・土層改良経費への支援の拡充 弾丸暗渠+明渠 10a当たり5千円→8千円 集水枡 1か所当たり2万円→5万円 【特】露地野菜への転換に向けた技術アドバイザーによる支援 ・気象状況等の影響により水稲からの転換者の露地野菜販売額が生産原価を下回った場合の次期作付費用への助成(作付開始後2作分)等	園芸振興課
111 次代へ繋ぐ園芸産地整備事業	2,113,888 (0)	もうかる農業の実現に向けて高収益園芸品目の生産拡大を図るため、認定新規就農者、親元就農者等による栽培施設の整備や後継者不在施設を継承する際の改修等に要する経費に対し助成する。 ・栽培施設 こねぎ(国東市)、いちご(臼杵市) ・生産基盤 白ねぎ(豊後高田市)、かんしょ(豊後大野市) ・親元就農者向け支援の創設 施設整備 補助率 2/3(県1/3 市町村1/3) 資産継承 補助率 2/3(県1/3 市町村1/3) 施設改修 補助率 1/2(県1/3 市町村1/6) など	園芸振興課
112 ねぎ産出額100億円プロジェクト推進事業	28,961 (0)	令和5年までに白ねぎ、こねぎを合わせた産出額100億円を実現するため、白ねぎの新規栽培者等の機械導入を支援するとともに、大規模経営体による技術指導等を実施する。 ・白ねぎ栽培の開始に必要な機械の導入支援 補助率 2/3(県1/3 市町村1/3) ・大規模経営体による技術的な指導等の実施 (竹田、豊後大野、玖珠、九重、臼杵) など	園芸振興課
113 大野川上流地区園芸産地強化対策事業	11,046 (7,546)	大野川上流地区において、大蘇ダムからの畑地かんがい用水を活用した野菜等の生産拡大及び農地の高度利用を図るため、給水栓の設置等を支援する。 ・給水栓の新規設置への助成(2万円/箇所) 【新】農地の有効利用と作付け拡大に向けた農地利用計画の策定支援 補助率 1/2	農村整備計画課
114 農地利用最適化促進事業	13,050 (0)	中核的担い手への農地の集積・集約化を進めるため、人・農地プランの実質化が完了した地域の集積・集約化計画に基づく取組等に対し支援する。 ・計画に基づく集積・集約化への協力金の交付 (10a当たり1万円) ・荒廃農地の畑地化に向けた簡易整備等への助成	農地活用・集落営農課
115 食品企業連携産地拡大推進事業	27,670 (175,481)	農商工連携による農林水産物の付加価値向上を図るため、産地と県内外の食品企業が連携した取組を支援する。 【新】生産の省力化に向けた機械導入の検証等への助成 補助率 1/2 など	おおいたブランド推進課

116	新 (公) 水田畑地化推進 基盤整備事業	199,500 (0)	水田畑地化を加速するため、高収益園芸品目の栽培に必要な暗渠排水等の基盤整備を実施する。 ・網井地区(国東市) など	農村基盤整備課
117	(公) 農業農村整備事業	10,946,237 (13,008,716) +2年度3月補正 予算計上予定	農業生産基盤の強化を図るため、高収益作物の導入に向けた排水対策工事など水田の畑地化に取り組むとともに、農地中間管理機構等により集積された農地の大区画化を実施する。 農村の防災・減災力の強化を図るため、農業用ため池の耐震化や農業水利施設の改修等を実施する。	農村基盤整備課
○マーケットインの商品づくりの加速				
118	The・おおいたブランド 流通販売戦略推進事業	23,351 (18,068)	県産農林水産物の販売を促進するため、マーケットニーズに対応した販路開拓に取り組むとともに、販売の多チャンネル化に向けて新商品の開発等を支援する。 【特】生産量拡大を見据えた新規市場の開拓(中京圏市場) 【新】通信販売強化に取り組む事業者向けの研修会等の実施 【新】県産品を活用したミールキット(食材とレシピがセットになった商品)の開発支援(補助率2/3) など	おおいたブランド推進課
119	「ベリーツ」ブランド確 立対策事業	29,476 (29,938)	県産いちご「ベリーツ」のブランド確立のため、高品質・安定生産に向けた生産対策に取り組むとともに、規模拡大を目指す生産者の栽培管理の作業受託システムの構築を支援する。 ・品質向上等に向けた設備導入等への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町村1/6) 【新】栽培管理の作業受託システム構築に要する経費への助成 補助率 1/2 ・百貨店、高級果実専門店等への販促活動の強化 など	おおいたブランド推進課
120	特 花き経営安定化対策事業	17,262 (0)	花きの流通販売体制を強化するため、経営リスク分散に向けた新品种の導入等を支援する。 ・新しい生活様式に対応した新商品の開発支援 ・新品种(輪ギク(黄・赤等)、スプレーギクなど)の導入に要する経費への助成 補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) など	園芸振興課
121	肥育・繁殖牛生産性向上 対策事業	30,222 (40,277)	全国トップレベルの肉用牛産地づくりを推進するため、枝肉重量の向上や分娩間隔の短縮などに重点を置いた肥育・繁殖技術の指導を実施するとともに、飼養環境の改善に向けた設備整備等を支援する。 ・肥育・繁殖プロジェクトチームによる技術指導の実施 ・飼養管理(暑熱・省力化対策)設備への助成(細霧装置等) 補助率 1/2 (県1/3 市町村1/6) など	畜産技術室
122	肉用牛生産基盤拡大支援 事業	1,687,683 (2,064,948)	肉用牛の生産基盤を強化するため、繁殖・肥育農家の増頭の取組等を支援する。 ・繁殖雌牛増頭時の育成費への助成(1,125頭) 限度額 4.8万円/頭(成牛導入型)～10.5万円/頭(子牛導入型) ・畜産公社肥育牛預託制度の預託原資の貸付 貸付単価 80万円/頭(素牛預託)～120万円/頭(飼育管理預託)	畜産技術室
123	おおいた和牛流通促進対 策事業	48,213 (47,781)	おおいた和牛の認知度向上と流通拡大を図るため、量販店等に対して戦略的なPR対策を実施する。 【特】県外店舗拡大支援(サポーターショップ、量販店) 【特】PR大使等の起用やイベントによる情報発信 など	畜産振興課
124	新 大分らしい和牛肉生産流 通戦略事業	10,058 (0)	消費者の嗜好変化を反映した赤身の美味しい高付加価値の牛肉を生産するため、生産・流通等関係者により美味しさを測る指標づくりを行うとともに、種雄牛及び供卵牛の造成に向けた調査等を実施する。 ・大分らしい牛肉生産・流通対策委員会(仮称)の設置 ・県内血統を用いた大分らしい種雄牛の造成 ・県内の特色ある飼料を用いた肥育試験の実施 など	畜産技術室
125	酪農経営生産性向上対策 事業	189,209 (169,677)	国際化の進展に対応可能な生産性の高い酪農経営体制を構築するため、後継牛の能力向上や規模拡大の取組のほか、災害発生時の営農継続を支援する。 ・高能力乳牛留保のためのゲノム育種価検査料への助成(補助率2/3) ・性別別精液による人工授精費への助成(補助率1/2) ・優良雌牛導入貸付金(100万円/頭 新規80頭分) ・搾乳牛増頭時の育成費への助成(6.9万円/頭 250頭分) 【新】非常用電源導入費への助成(補助率1/2(県1/3、市町1/6))等	畜産技術室

126	林業成長産業化総合対策 関連事業	1,770,491 (2,484,946) +2年度3月補正 予算計上予定	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の構造改革を推進するため、森林所有者が行う路網整備や製材業者が行う木材加工施設整備等に要する経費に対し助成する。 ・林業専用道開設(2.3~2.7万円/m)、森林作業道開設(2,000円/m) ・搬出間伐(42.3万円/ha)、高性能林業機械(補助率1/3) ・木材加工施設(補助率1/2) など	林務管理課 林産振興室 森林整備室
127	木材消費拡大対策事業	357,700 (0)	県内の住宅需要等を喚起し、県産材消費を拡大するため、県産材を使用した住宅等を建築する県民に対し、建築に要する経費等を支援する。 ・おおいた材住宅ポイント事業 対 象 県産乾燥材を10㎡以上使用する住宅 交 付 数 30万~50万ポイント/棟(1ポイント=1円換算) ポイント交換対象 県産木工家具、おおいたモデル木塀、県産農 林水産物等 推 進 費 建築する工務店等に対して交付 3万~5万円/棟 ・おおいた材リフォーム支援事業 対 象 県産乾燥材を使用する住宅・店舗等 対象経費 木工事、内装材利用等に要する経費 補 助 率 1/2 限 度 額 増築39万円、内装37万円 ・おおいたモデル木塀設置支援事業 対 象 「おおいたモデル木塀(県産材使用)」を設置する住宅 ・店舗等 補 助 率 1/2 限 度 額 住宅30万円、店舗等60万円	林産振興室
128	苗木増産・再造林支援事業	86,832 (0)	県産材の持続的な供給体制を強化するため、早生樹の苗木生産に向けた採穂園を整備するとともに、苗木の増産に要する施設整備等を支援する。 ・早生樹(コウヨウザン)の苗木生産のための採穂園の整備(県営山香採穂園) ・コンテナ苗生産施設の整備への助成(補助率2/3(国1/2 県1/6)) ・保育間伐等の施業に要する経費への助成 保育間伐(除伐) 14.6万円/ha 人工造林 63.6万円/ha 下刈り 17.2万円/ha など	森林整備室
129	林業再生県産材利用促進事業	241,699 (581,055) +2年度3月補正 予算計上予定	県産材の需要拡大と製材加工の低コスト化を図るため、木材の加工流通施設の整備等を支援するとともに、大径材の利用促進の取組等を実施する。 ・製材所等が実施する労働環境改善への助成 補助率 1/2(県1/4 市町村1/4) 【特】大径材を利用したビジネスモデルの構築 【特】米国での大径材製品の販売拠点整備への支援(補助率1/2)等	林産振興室
130	しいたけ増産体制整備総合対策事業	54,815 (65,041)	しいたけ生産の合理化、省力化、低コスト化を図るため、生産基盤や生産施設の整備、原木の供給体制強化に向けた取組を支援する。 ・低コスト簡易作業路整備への助成(定額500円/m) ・高度化に向けた施設整備への助成(補助率3/4(県1/2 市町村1/4)) ・効率化に向けた機械導入への助成(補助率1/2(県1/3 市町村1/6)) 【新】原木供給の分業化モデルの構築支援(補助率1/2) など	林産振興室
131	ブリ類養殖業生産体制強化推進事業	10,598 (0)	ブリ類養殖業の周年出荷体制の強化を図るため、4~6月の出荷端境期における安定出荷に向け、人工種苗を用いた試験養殖等を実施する。 ・出荷時期が調整可能な人工種苗の試験養殖の実施 ・品質強化技術の調査・研究 ・養殖業成長戦略の策定	水産振興課
132	種苗生産施設整備事業	1,976,319 (113,501)	放流用種苗生産施設の生産性向上を図るため、老朽化した種苗生産施設(大分県漁業公社国東事業場)の建替えを行う。 ・実施内容 生産棟(A棟)、機械電気棟、管理棟等の建設工事 ・完成予定 令和4年度	水産振興課
○力強い経営体の確保・育成				
133	農業活性化・スタートアップ圃場設置事業	31,000 (0)	移住後速やかな就農や兼業での就農を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、リース方式の圃場を整備する。 ・整備内容 簡易ハウス(50a)、畑地かん水設備(50a) 共用機械選荷場等 ・リース期間 最長3年間	新規就業・経営体支援課
134	農業経営継承・発展支援事業	11,910 (0)	高齢農家等の経営継承を促進するため、継承に関する相談窓口を設置し、意識啓発研修や専門家の派遣等を実施する。 ・計画的な経営継承のための研修会の開催(8回) ・経営継承コーディネーターの設置 ・中小企業診断士等専門家の派遣による継承計画の策定支援 など	新規就業・経営体支援課

135	特 次世代農業プロジェクト支援事業	8,353 (0)	地域農業を牽引するリーダー的農家の育成を通じて本県農業の発展を図るため、意欲ある若手農家等の生産力・販売力強化の取組を支援する。 ・補助要件 3農業経営体以上のグループ（うち1名が40代以下）が策定する異業種と連携したプロジェクト（3年間で販売額1.2倍以上） ・補助率 3/4 ・限度額 300万円	新規就業・経営体支援課
136	農業次世代人材投資事業	777,607 (767,699)	就農意欲の喚起と就農後の定着等を図るため、就農時50歳未満の就農者に対し給付金を交付する。 ・独立・雇用準備型(国)150万円/年 最長2年間(1,200時間以上の研修) ・独立経営開始型(国)150万円/年 最長5年間 ・親元準備型(県)150万円/年 1年間(1,200時間以上の研修) ・親元経営開始型(県)100万円/年 最長2年間(準備型給付期間含む) 就農時50歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定者に対し給付金を交付する。 ・移住就農準備給付金の交付 100万円/年 最長2年間	新規就業・経営体支援課
137	新 肉用牛担い手確保総合対策事業	63,776 (0)	肉用牛繁殖経営体の確保を図るため、新規参入者や親元就農者の初期投資費用に対し助成するとともに、ヘルパー組織の利用による作業外部化の促進等を実施する。 ・畜舎新築・改修への助成 独立就農者 補助率 3/4（県3/8 市町3/8） 親元就農者 補助率 2/3（県1/3 市町1/3） （要件 技術継承のための農場作業管理マニュアルの作成） ・繁殖牛導入への助成 独立就農者 補助率 3/4（県3/8 市町3/8） ・省力化機器の導入への助成 補助率 2/3（県1/3 市町1/3） など	畜産技術室
138	新 酪農基盤対策事業	100,000 (0) +2年度3月補正 予算計上予定	畜産経営体の地域内連携により収益力向上を図るため、畜産クラスター計画に基づく畜舎等の整備に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・整備内容 育成乾乳牛舎等（1か所 30頭分）	畜産技術室
139	林業新規参入者総合支援事業	44,243 (44,286)	林業経営等を担う人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」や、林業事業体が行うOJT研修の経費に対し助成するとともに、研修生に対し給付金を交付する。 ・緑の青年就業準備給付金（国）137.5万円/年(45歳未満) ・中高年移住就業給付金（県）100万円/年(45歳以上55歳未満) ・造林OJT型研修への助成（補助率1/2） など	林務管理課
140	漁業担い手総合対策事業	26,251 (10,595)	意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、漁業学校の研修生や新規就業者に対し給付金を交付するとともに、独立経営を開始する漁船漁業者の初期投資費用に対し助成する。 ・給付金の交付（対象者 50歳未満） 独立・雇用準備型 150万円/年 1年間 独立経営開始型 150万円/年 1年間 親元準備型 150万円/年 1年間 親元経営開始型 100万円/年 1年間 【特】漁業学校で研修を修了し独立経営を開始する漁船漁業者等の船舶の購入に要する経費への助成 補助率 2/3（県1/3 市町村1/3） など	水産振興課
○元気で豊かな農山漁村づくり				
141	中山間地域等直接支払事業	1,873,256 (2,134,973)	高齢化や人口減少が著しい中山間地域の多面的機能の維持保全や棚田地域の持続的発展等を図るため、中山間地域等直接支払交付金制度を活用し、集落ぐるみの農業生産活動等を支援する。 ・第5期対策 令和2～6年度	地域農業振興課
142	鳥獣被害総合対策事業	792,875 (791,987)	野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、集落全体で行う予防対策、捕獲対策、狩猟者確保対策を総合的に支援する。 ・有害捕獲専従者に対する狩猟税の不徴収 ・捕獲報償金額 シカ 猟期内 11,000円/頭 シカ(ジビエ)処理施設への直接持込13,000円/頭 猟期外 10,000円/頭 【新】アライグマ被害防止のための防護柵設置等支援の対象拡大 受益戸数要件 3戸以上→1戸以上 など	森との共生推進室
143	市町村森林管理体制整備支援事業	168,024 (118,676)	森林経営管理体制の円滑な実施を図るため、市町村の森林管理体制の構築を支援する。 ・県が保有する森林計画図等の情報更新と市町村への提供 ・航空レーザー測量による森林資源情報の精度向上 【新】森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの構築 など	林務管理課

144	全国育樹祭開催準備事業	35,308 (81,346)	健全で活力ある森林を育て、次の世代に引き継ぐことの大切さを伝えるため、令和4年度に本県で開催される第45回全国育樹祭に向けた準備を実施する。 ・実施計画等の策定 ・大会PRの強化 など	全国育樹祭推進室
-----	-------------	--------------------	--	----------

②活力と変革を創出する産業の振興

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課	
145	先端技術への挑戦関連事業	1,294,879 (1,092,897)	地域課題を解決し、県内中小企業による新たな産業のフロンティアを切り開くために、AI、ロボット、ドローン等の先端技術に挑戦し、活用する。 ・50事業	商工観光労働部ほか5部局
146	ものづくり中小企業IoT化推進事業	17,541 (17,541)	本県の基幹産業である中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、ものづくり分野におけるIoT化、デジタル技術活用の取組を支援する。 ・出張説明会、課題共有セミナー等の開催 ・IoT化計画の策定支援 【特】3次元デジタル技術活用セミナーの開催 ・IoT化に向けた設備投資への助成 補助率 1/2 限度額 250万円	工業振興課
147	エネルギー関連産業成長促進事業	54,052 (40,725)	市場の成長が期待されるエネルギー産業を育成するため、本県の強みを活かしたエネルギー関連の研究開発等を支援する。 ・大分県エネルギー産業企業会の取組 【特】水素透過金属膜を活用した水素サプライチェーンの実証 水素関連分野への研究開発支援補助 補助率 2/3 限度額 1,500万円 など	新産業振興室
148	ドローン産業振興事業	84,404 (84,404)	市場の成長が期待される小型無人機（ドローン）分野の産業集積を加速するとともに、ドローン活用による地域課題の解決を促進するため、研究開発や販路開拓等の取組を支援する。 ・大分県ドローン協議会の取組 研究開発支援補助 補助率 2/3 限度額 500万円 社会実装促進補助 補助率 1/2 限度額 150万円 【特】測量点検分科会等による共同実証実験、展示会出展 ・ドローン宅配等の実用化に向けた実証実験（3件） ・ドローンサービス提供者と利用者をマッチングする事業者（ドローンビジネスプラットフォーム）の運営に要する経費への助成 補助率 2/3 限度額 1,500万円 など	新産業振興室
149	I STSプロジェクト推進事業	16,229 (12,300)	宇宙への興味・関心を喚起し、県内企業の宇宙関連産業への挑戦機運を醸成するため、本県で開催される「宇宙技術および科学の国際シンポジウム（I STS）」に合わせ、関連イベントを実施する。 ・開催予定日 令和4年2月26日（土）～3月4日（金） ・会場 別府ビーコンプラザ等 ・主な内容 宇宙飛行士による講演会、スペースト関連講演会 等	新産業振興室
150	特 衛星データ活用推進事業	16,446 (0)	衛星データの活用による地域課題の解決を図るため、事業化に向けた検討や実証化への伴走型支援を行う。 ・活用例の紹介等を行うセミナーの開催 ・基礎知識の習得や事業検討ワークショップを行う講座の開催 ・新事業の創出と国実証事業採択に向けた伴走型支援（2件） など	新産業振興室
151	特 スペースポート推進事業	171,504 (0)	大分空港を水平型宇宙港として活用するため、宇宙港の運用方法や経済循環の創出に関する調査等を実施するほか、隣接地に整備する展望エリアの設計を行う。	先端技術挑戦室
152	特 おおいだDX推進事業	58,722 (0)	民間におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組を下支えするため、ビッグデータ等の利活用に向けた連携基盤を整備するとともに、データを利活用できる人材を育成する。 ・ビッグデータや自治体のオープンデータ等を集積、利活用するための連携基盤の構築 ・小・中学生を対象としたプログラミング教室の開催 ・高校生等を対象としたアイデアソンの実施 など	先端技術挑戦室

153	スマート農業普及拡大事業等	17,036 (82,271)	<p>農業分野における生産性向上を図るため、スマート農業技術の実証等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業普及拡大事業（10,381千円） 【新】 労力軽減に向けた自動収穫ロボットの実証（ピーマン）等 ・高生産性水田農業強化対策事業（一部）（4,837千円） 【特】 スマート技術の導入に意欲的な生産者による研究会設置等 ・魅力ある農業実践教育推進事業（一部）（1,818千円） ドローン研修体制の構築等 	地域農業振興課 農地活用・集落営農課 新規就業・経営体支援課
154	（一部再掲）肉用牛繁殖情報デジタル化推進事業等	42,165 (5,402)	<p>肉用牛の生産性向上及び担い手の確保を図るため、繁殖管理システムの機能強化等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】 肉用牛繁殖情報デジタル化推進事業（37,163千円） 繁殖管理システムによる子牛の出生届等の電子申請化等 ・肉用牛担い手確保総合対策事業（一部）（1,668千円） 分娩監視システム・放牧個体管理センサー等のセンシング機器導入への助成 ・肥育・繁殖牛生産性向上対策事業（一部）（3,334千円） 事故率低減に寄与する監視システム導入への助成 	畜産振興課 畜産技術室
155	（一部再掲）林業事業体強化推進事業等	190,100 (160,602)	<p>林業分野における生産性向上を図るため、ドローンの導入等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体強化推進事業（一部）（15,000千円） 苗木運搬用ドローン導入への助成等 ・市町村森林管理体制整備支援事業（一部）（166,529千円） 【新】 森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの構築等 ・林業新規参入者総合支援事業（一部）（8,571千円） VRシミュレータを活用した高性能林業機械操作研修の実施等 	林務管理課
156	（一部再掲）介護労働環境改善事業	74,000 (39,000)	<p>介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化やノーリフティングケア（抱え上げない介護）等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護現場において書類作成業務等を行うICT機器導入への助成 補助率 1/2 限度額 職員数 1～10名 100万円 11～20名 160万円 21～30名 200万円 31名～ 260万円 ・介護ロボット導入への助成 補助率 1/2 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円 移乗支援・入浴支援以外 30万円 など 	高齢者福祉課
157	（再掲）へき地オンライン診療体制構築事業	9,409 (0)	<p>身近に医療機関がないへき地に暮らす県民の受診機会を確保するため、津久見市無垢島で地元医師会等と連携してオンライン診療の体制構築に向けた実証に取り組む。</p>	医療政策課
158	（一部再掲）防災テクノロジー活用推進事業	4,653 (0)	<p>自然災害が頻発・激甚化する中、県防災のさらなる高度化を図るため、AIやドローン等の先端技術の活用に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災のための情報活用プラットフォーム「EDISON」と連携した災害時のドローン映像の活用 	防災対策企画課
159	（一部再掲）未来へつなぐ学び推進事業（一部）	81,872 (0)	<p>これからの時代を担う高校生に必要な確かな学力の育成とグローバル教育及びSTEAM教育を推進するため、英語4技能育成システムを構築するとともに、先端技術を活用したEdTech教材を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別最適化された学びのためのデジタル教科書、AIドリルの導入 ・STEAM教育のための学習用教材の導入 	高校教育課
160	（一部再掲）未来を創るGIGAスクール推進事業（一部）	10,282 (0)	<p>小・中学校での主体的・対話的で深い学びを推進するため、授業のイノベーションを促すフロンティア校においてICT活用による授業改善等を実施するとともに、中山間地域等における遠隔教育の実証を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別最適化された学びのためのデジタル教科書、AIドリルの導入 	義務教育課
161	企業立地促進事業	1,415,859 (2,205,922)	<p>戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。</p> <p>[債務負担行為 490,000千円]</p>	企業立地推進課

162	中小企業金融対策費	86,088,376 (34,459,483)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の資金繰りや再活性化を支援するため、制度資金の新規融資枠を1,000億円に増額し、必要となる貸付原資を預託する。</p> <p>【新】新型コロナウイルス感染症の影響によりセーフティネット保証等の認定を取得し、経営改善等に取り組む事業者向け資金の創設(100億円) 融資利率 1.3% 保証料率 0.00%</p> <p>【新】借換えにより経営改善や事業再生を目指す事業者向け長期資金の創設(100億円) 融資利率 1.8~2.2% 保証料率 0.15%</p> <p>【新】事業の再活性化を目指し資金繰りの改善が必要な事業者向けの満期一括による返済が可能な短期資金の創設(100億円) 融資利率 1.8% 保証料率 0.15%</p> <p>[債務負担行為 2,011,561千円]</p>	経営創造・金融課
163	特 事業再生支援事業	200,000 (0)	<p>新型コロナウイルス感染症や豪雨災害等の影響により過大な負債を抱える企業のうち、今後の再活性化を目指す企業を支援するため、資本金の供給等を行う中小企業再生ファンドに出資する。</p>	経営創造・金融課
164	小規模事業支援事業	1,334,645 (1,347,853)	<p>小規模事業者の経営力強化を図るため、商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。</p> <p>・各商工会議所間での人事交流の実施 など</p>	商工観光労働企画課
165	特 クリエイティブ活用推進事業	23,216 (0)	<p>地場企業のクリエイティブ人材を活用した商品・サービス高付加価値化を図るため、中小企業向け個別相談会等を開催するとともに、県内クリエイターの高度化支援等を実施する。</p> <p>・中小企業向けのクリエイティブ活用セミナーの開催(6回) ・高度クリエイティブ人材育成に向けた専門家による伴走支援 ・おおいたクリエイティブ実践カレッジの開催</p>	経営創造・金融課
166	(再掲) おおいたスタートアップ支援事業	154,866 (145,647)	<p>創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。</p> <p>【特】地域での創業等を支援する伴走支援者の育成 【特】県外販路開拓等の専門家の派遣による成長志向起業家への支援 ・国のわくわく地方生活実現パッケージを活用した起業支援(地域課題解決型起業支援補助) 補助率 1/2(国1/4 県1/4) 限度額 200万円 等</p>	経営創造・金融課
167	特 地域商業・まちづくり推進事業	19,344 (0)	<p>地域商業の持続的発展を図るため、次代を担うまちづくり人材を育成するほか、地域コミュニティ機能の活性化に連携して取り組む中小商業者等に対し助成する。</p> <p>・地域課題解決に向けた勉強会の開催(7回) ・地域コミュニティ機能の活性化に要する経費への助成 補助率 2/3(県1/3 市町村1/3)</p>	商業・サービス振興課
168	特 県産品取扱店等と連携した販売促進事業	8,000 (0)	<p>県外での県産品の販売を促進するため、おんせん県おおいた応援店の登録店舗拡大と公式オンラインショップの利用促進に取り組む。</p> <p>・応援店でのテスト販売の実施及び取扱品目の拡充 ・応援店連携販促フェアの開催(東京、大阪、福岡) ・応援店や販促活動を通じた公式オンラインショップの情報発信</p>	商業・サービス振興課
169	特 県産加工食品海外展開サポート事業	53,143 (0)	<p>県内中小事業者が製造する加工食品の輸出を促進するため、ファーストステップ支援など海外展開の段階に応じた取組を支援する。</p> <p>・海外向けECサイトを活用したプロモーションの実施 ・オンライン商談会用販促動画制作や市場調査等への支援 補助率 1/2 限度額 50万円 ・海外バイヤー(米国、台湾など)を招聘した販路開拓支援 ・貿易アドバイザーによる商談成約に向けたサポート など</p>	商業・サービス振興課
170	新 リモートワーク誘致推進事業	28,840 (0)	<p>在宅勤務等の新しい働き方に対応した企業誘致を推進するため、民間事業者が行うサテライトオフィス整備を支援する市町村や首都圏等からの社員の移住を伴うリモートワークを推進する事業者に対し助成する。</p> <p>・民間事業者のサテライトオフィス整備を支援する市町村への助成 補助率 1/2 限度額 500万円 ・社員の移住を伴うリモートワークを推進する民間事業者への助成 対象経費 自宅から本社までの出張経費 限度額 3万2千円/回</p>	企業立地推進課

171	特 新型コロナ対応離職者再就職支援事業	12,571 (0)	感染症拡大の影響による離職者の再就職支援を強化するため、大分労働局等と連携し、人材が不足している分野への転職等を支援する。 ・人材不足分野への転職支援を行う再就職支援コーディネーターの配置（1名） ・転職促進セミナーの開催（4分野×2回） ・合同企業説明会の開催（4回）	雇用労働政策課
-----	------------------------	---------------	--	---------

③地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
172 国内誘客総合推進事業	103,163 (97,899)	旅行需要が多様化する中、国内旅行者の誘客を促進するため、富裕層が多い首都圏やリピーター確保につながる近隣県等をターゲットとし、それぞれのニーズに応じてSNS等での情報発信や誘客対策を行う。 ・九州・中四国 アウトドア観光のプロモーションによる誘客（マイクロツーリズム対策） ・関西・中部 オンライン旅行会社と連携したターゲティング広告による誘客（若年者対策） ・東日本 会員制福利厚生事業者と連携した観光プランの情報発信による誘客（ワーケーション対策） など	観光誘致促進室
173 特 宿泊施設ワーケーション環境整備支援事業	30,367 (0)	ニーズが高まりつつあるワーケーションを促進するため、周辺の観光施設等と連携したプランを造成する県内宿泊事業者の通信環境整備等を支援する。 ・通信環境整備費への助成（補助率2/3） ・備品購入費への助成（補助率1/2） ※1施設当たり上限100万円	観光政策課
174 おおいたブランド戦略強化事業	188,717 (103,717)	「おんせん県おおいた」のさらなるブランド力向上を図るため、多彩な魅力をPRする動画を制作・配信するほか、新型コロナウイルス感染症に関する情報を内容に応じ最適な媒体を活用して効果的に発信する。 ・県外向けPR動画の制作・配信 ・首都圏、関西圏等を中心としたパブリシティ活動 【新】新型コロナウイルス感染症に関する効果的な情報発信 など	広報広聴課
175 インバウンド推進事業	147,464 (147,817)	新型コロナウイルス感染症収束後に外国人観光客を呼び戻すため、富裕層やリピーターをターゲットにしたプロモーションなど、国・地域ごとのニーズに応じた情報発信や誘客対策を行う。 【特】中国の旅行会社に対する招請ツアー等の実施 ・誘客アドバイザーの設置及び商談会への参加、九州各県連携によるプロモーションの実施（欧米・大洋州） ・SNS等による情報発信 など	観光誘致促進室

④海外戦略の推進

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
176 海外戦略推進事業	18,775 (23,624)	ASEAN諸国等の成長を取り込み本県産業の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めつつ、海外戦略に基づくターゲット国・地域ごとにプロモーション等を実施する。 ・上海、タイにおけるプロモーションの実施 ・過去のプロモーション開催地での大分フェアの開催（台湾、香港） など	国際政策課
177 外国人留学生支援事業	40,510 (28,800)	修学意欲が旺盛で優秀な留学生の経済的負担を軽減するため、奨学金を給付するほか、県内就職を目指す留学生を支援するため、新たな奨学金制度を創設する。 ・私費外国人留学生奨学金（給付型） 対象 学業・人物優秀な大学生等 給付額 3万円/月（80人） 【特】私費外国人留学生県内定着奨学金（貸与型）の創設 対象 県内就職希望の大学3年生等 貸与額 3万円/月（30人） （卒業後、就労可能な在留資格に変更し県内企業に就職した場合等は償還免除）	国際政策課

178	農林水産物輸出需要開拓事業	44,063 (40,726)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。 【特】感染症収束後の輸出拡大に向けたフェアの開催 【特】現地商社等と連携した新規国の開拓及び新規商流の構築 など	おおいたブランド推進課
-----	---------------	--------------------	--	-------------

⑤いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 令和2年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
179 (再掲) ふるさと大分U I J ターン推進事業	142,336 (135,568)	コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住に繋げるため、移住情報のデジタル化等を促進するほか、移住体験施設の充実を図る市町村を支援する。 【特】移住希望者向けパンフレット等のデジタル化 【特】オンラインによる移住セミナーや体験ツアーの実施 【特】お試し移住施設の改修等への助成 購入・改修等 補助率 1/2 限度額 500万円/施設 宿泊施設等利用 補助率 1/2 限度額 36万円/地域 Wi-Fi整備 補助率 1/2 限度額 5万円/施設 など	おおいた創生推進課
180 (再掲) 県外若年者U I J ターン推進事業	51,555 (51,927)	福岡在住の若年者のU I J ターンを促進するため、福岡市中心部の拠点施設「dot. (ドット)」を活用し、参加者のU I J に対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。 ・学生・U I J ターン就職希望者向け就職イベントの実施 など	雇用労働政策課
181 (再掲) スキルアップ移住推進事業	24,120 (0)	求人が堅調なIT分野への就職・転職による移住を促進するため、dot.等を活用したイベントを開催するとともに、IT技術の取得講座等を実施する。 ・IT企業と移住希望者のマッチングイベントの開催 (東京、大阪、福岡) ・IT技術スクールの実施 (定員50人) など	おおいた創生推進課
182 (再掲) U I J ターン就農者拡大対策事業	30,012 (27,646)	本県への移住就農を促進するため、移住就農希望者へのプッシュ型の情報発信や就農相談会、就農研修等を実施する。 【特】SNSを活用したプッシュ型情報発信の実施 ・自営就農・雇用就農相談会、体験研修等の開催 など	新規就業・経営体支援課
183 (再掲) 移住者居住支援事業	118,849 (122,389)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者を対象に住宅の新築費用等を支援する市町村に対し助成する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・店舗等開設 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 55万円(県1/2 市町村1/2) 本県に移住し県内中小企業に就業又は起業した場合等には、上記限度額を50万円引上げる。(対象者:県が設置するマッチングサイト活用による就業者及び地域課題解決型起業支援補助金の活用による起業者等)	おおいた創生推進課
184 (再掲) おおいたスタートアップ支援事業	154,866 (145,647)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。 【特】地域での創業等を支援する伴走支援者の育成 【特】県外販路開拓等の専門家の派遣による成長志向起業家への支援 ・国のわくわく地方生活実現パッケージを活用した起業支援 (地域課題解決型起業支援補助) 補助率 1/2(国1/4 県1/4) 限度額 200万円 等	経営創造・金融課
185 外国人受入環境整備事業	23,457 (21,000)	多文化共生社会を推進し外国人材から選ばれる大分県を実現するため、外国人が日常生活や社会生活を円滑に営み、安全に安心して暮らすことのできる受入環境を整備する。 ・外国人総合相談センターの運営 ・日本語教室ネットワーク会議の開催 【特】日本語教室ボランティアの養成等を行うコーディネーター配置 ・災害時における外国人支援人材育成セミナーの開催 など	国際政策課
186 外国人とのコミュニケーション拡大事業	3,711 (3,450)	多文化共生社会を実現するため、外国人に対して「迅速に、正確に、簡潔に」情報を伝える「やさしい日本語」に関する学習会や講座をモデル地区(別府市、中津市)を中心に開催する。 ・地域住民向け指導者育成講座の開催(6回) ・実践活動に繋げるワークショップ等の開催(6回) など	社会教育課

187	(再掲) 外国人介護人材確保対策事業	32,779 (32,984)	<p>高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して外国人介護人材の受入体制の整備等に取り組む。</p> <p>【新】外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成</p> <p>渡航費、入国手数料等 補助率 1/2 限度額 13万円</p> <p>入国後2週間の宿泊費 補助率 10/10 限度額 14万円</p> <p>・外国人介護人材を対象とした集合研修の実施 など</p>	高齢者福祉課
-----	--------------------	--------------------	---	--------

⑥女性が輝く社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
188 女性が輝くおおいづくり推進事業	27,324 (18,720)	<p>女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会の実現を図るため、経済団体と連携し、働く女性等のニーズに対応した支援を行うほか、企業、女性、家庭の意識改革を促すセミナー等を実施する。</p> <p>・企業支援 【特】女性の視点を活かした社内プロジェクトへの支援</p> <p>・家庭支援 【特】男性の家事力UP推進セミナーの開催</p> <p>・女性支援 【特】結婚予定の男女向け家事手帳の作成</p> <p>・女性支援 キャリア形成セミナーの開催(2講座) など</p>	県民生活・男女共同参画課
189 女性のスキルアップ総合支援事業	48,421 (49,651)	<p>多様で柔軟な働き方の推進により、女性の就業機会の創出や企業の人材不足解消を図るため、自営型テレワークに関する支援や、職業訓練等を実施する。</p> <p>・自営型テレワーカー養成講座(経験者向け)の開催</p> <p>・自営型テレワーカー活用に前向きな企業に対する支援</p> <p>・再就職セミナー、マッチングイベント、キャリアコンサルタントによる支援の一体的実施</p> <p>・託児付き職業訓練の実施(8コース) など</p>	雇用労働政策課
190 女性就農者確保対策事業	17,603 (43,471)	<p>女性就農者を確保するため、県内各地で活躍する女性農業者の情報発信や就農に関心を持つ女性向けセミナー等を開催するとともに、女性が働きやすい環境づくりに取り組む経営体を支援する。</p> <p>・女性就農希望者向け研修の開催支援</p> <p>・更衣室等の整備費への助成 補助率 1/2(県1/4 市町村1/4) など</p>	新規就業・経営体支援課
191 建設産業女性活躍推進事業	27,919 (26,976)	<p>建設産業における女性の活躍を推進するため、経営者向けトップセミナーを開催するほか、ドローンによる測量や積算・コスト管理、情報発信力等を取得するスキルアップセミナー等を開催する。</p> <p>・経営者向けトップセミナーの開催(3回)</p> <p>・スキルアップセミナーの開催(4コース×6回)</p> <p>・ICT機器等導入への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など</p>	土木建築企画課
192 教員の産休・育休取得促進事業	78,999 (39,741)	<p>教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。</p> <p>・休暇・休業期間に入る1~4か月前の代替教員配置</p> <p>【特】配置対象の拡充 小・中学校教員→小・中・高校及び養護教員</p>	教育人事課
193 (再掲) 大分にここにこ保育支援事業	672,189 (786,283)	<p>保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。</p> <p>・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など</p>	こども未来課
194 (再掲) おおいた子育て応援スクラム事業	23,971 (18,963)	<p>地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援するため、イクボス宣言企業や子育て応援店を拡大するほか、男性の子育て力向上セミナー等を開催する。</p> <p>【特】企業経営者等を対象にしたイクボスセミナーの開催</p> <p>【特】子育て家庭に特典の提供等を行う子育て応援店の登録拡大</p> <p>【特】男性の子育て力向上セミナーの開催 など</p>	こども未来課

⑦活力みなぎる地域づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
195 地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	地域活力の維持・発展を図るため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4以内 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/3～1/2以内 限度額 3,000万円(特認5,000万円) 支援期間 最長3年 ・地域活力拠点創出枠 補助率 2/3以内 限度額 3,000万円	おおいた創生推進課

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

「教育県大分」の取組では、確かな学力の育成、グローバル教育及びSTEAM教育の推進のため、児童生徒の英語4技能を育成するとともに、先端技術を活用したEdTech教材を導入する。また、コロナ禍における児童生徒の不安等に対応するため、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置体制を充実していく。

芸術文化では、県立美術館を中核として、観光客が県内を周遊する仕組みづくりを推進するほか、スポーツでは、ラグビーワールドカップ2019のレガシーを継承するとともに、キャンプ誘致等を進め、ラグビーの聖地化に向けた取組を加速させる。

①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
196 (特) (一部再掲) 未来へつなぐ学び推進事業	120,050 (0)	これからの時代を担う高校生に必要な確かな学力の育成とグローバル教育及びSTEAM教育を推進するため、英語4技能育成システムを構築するとともに、先端技術を活用したEdTech教材を導入する。 ・英語4技能の育成に向けた認定テストの実施と指導体制確立 ・個別最適化された学びのためのデジタル教科書、AIドリルの導入 ・STEAM教育のための学習用教材の導入 など	高校教育課
197 (特) (一部再掲) 未来を創るGIGAスクール推進事業	18,085 (0)	小・中学校での主体的・対話的で深い学びを推進するため、授業のイノベーションを促すフロンティア校においてICT活用による授業改善等を実施するとともに、中山間地域等における遠隔教育の実証を行う。 ・個別最適化された学びのためのデジタル教科書、AIドリルの導入 ・中山間地域等小規模校における遠隔授業の実証 など	義務教育課
198 未来を創る学力向上支援事業	657,993 (602,683)	小・中学校での学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、中学校英語教育推進教員(18人)等を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力を把握するため、学力定着状況調査(小5及び中2)を実施する。 【特】小・中学校英語教育推進校を核とした英語指導力の向上・普及 など	義務教育課
199 (特) 次世代人材育成推進事業	32,938 (0)	先端科学技術分野で活躍できる人材を育成するため、高校生が宇宙への興味を持ち、挑戦意欲の醸成につながる講座等を実施する。 ・高校生を対象とした通年型のSTEAM課題研究講座の開設 ・STEAMフェスタ及び宇宙と科学の高校生シンポジウムの開催 など	高校教育課
200 おおいたグローバルリーダーズ育成事業	25,799 (17,797)	グローバル人材の育成を図るため、高校生を対象とした「グローバルリーダー育成塾」の開催や海外留学支援金の交付等を行う。 【特】国際系大学と連携したオンラインによるバーチャル留学の実施 など	高校教育課
201 (特) 農山漁村を牽引する担い手確保・育成事業	35,413 (0)	魅力ある農山漁村づくりの核となる担い手を確保・育成するため、先進的な農業者や大学等と連携して、農林水産高校生を対象とした実践的な研修等を行う。 ・企業と連携した実践的なスマート農林水産教育の実施(2校) ・くじゅうアグリ創生塾における実践的な研修の実施(約150日) ・全国募集によるくじゅう農業留学プロジェクトの実施 など	高校教育課
202 (特) 地域との協働による高校魅力化推進事業	49,611 (0)	地域の高校が中学生から選ばれ、地域に活力を生む学校となるため、地域課題探究学習の実践等地域と連携した取組を強化するとともに、中山間地域に立地する小規模高校とのネットワーク構築に取り組む。 ・高校を核としたプロジェクトの実施 限度額 基本型80万円、選択型70万円 (特別枠は上記限度額に200万円追加) ・小規模高校におけるICTを活用した遠隔授業による科目増設の実証	高校教育課
203 子ども科学体験推進事業	42,595 (32,545)	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、学習機能を持った「体験型子ども科学館O-Lab(オーラボ)」を運営し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。 ・科学体験講座を開催するサテライトラボ(地域拠点)の拡充(中津、日田、佐伯各市に加え国東、臼杵、竹田各市で開催) 【特】小・中学生を対象に宇宙を題材としたSTEAM教育講座の開催 【特】動画視聴による在宅型科学体験講座(Webラボ)の実施 など	社会教育課

204	幼児教育推進体制充実事業	48,090 (13,481)	<p>幼児教育施設（幼稚園・認定こども園・保育所）における幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育研修の支援や幼小接続に関する研修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育アドバイザーの配置（3人） <p>【新】 オンデマンド教材を活用した研修の検証 【新】 園務改善に向けたICT設備導入等を行う公立幼稚園への助成 補助率 3/4 限度額 75万円</p>	義務教育課
205	新 教員業務サポートスタッフ等派遣事業	865,814 (0)	<p>コロナ禍における児童生徒の学びの保障と安全で安心な学習環境を確保するため、きめ細かな指導を行う学習指導員及び消毒等の事務作業を支援するスクールサポートスタッフを配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導員 362人 ・スクールサポートスタッフ 432人 	教育人事課
206	(再掲) 教員の産休・育休取得促進事業	78,999 (39,141)	<p>教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置 <p>【特】 配置対象の拡充 小・中学校教員→小・中・高校及び養護教員</p>	教育人事課
207	学校部活動改革サポート事業	40,307 (40,163)	<p>教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員 135人（公立中学校122人、県立高校13人） <p>【特】 総合型地域スポーツクラブと連携し、部活動の地域移行等に関する調査研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校部活動の総合型地域スポーツクラブへの試行的移行（2校） 	体育保健課
208	(再掲) 教育庁ワークセンター設置運営事業	130,324 (95,428)	<p>特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、教育庁内にワークセンターを設置し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 教育現場における働き方改革を推進するため、県立学校や県立図書館などの教育機関において障がい者スタッフを雇用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用先 教育庁(11人)、県立学校(30人)、教育機関(22人) ・雇用期間 最長5年間（1年更新） 	教育人事課
209	特 (再掲) 特別支援学校就労達成促進事業	20,392 (0)	<p>特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、進路指導の強化や個々の特性に応じた働き方の提案を行うとともに、就職に向けた生徒及び保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブ・コンダクターの配置（6名） ・学習成果や職業技能等を発表するワーキングフェアの開催 など 	特別支援教育課
210	(再掲) 特別支援学校キャリアステップアップ事業	55,138 (72,867)	<p>特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用先 高等学校（11人）、特別支援学校（7人） ・雇用期間 最長3年間（1年更新） <p>※初年度は特別支援学校、2年目以降は高等学校で勤務</p>	特別支援教育課
211	新 特別支援学校通学時感染防止対策事業	186,524 (0)	<p>通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの臨時増便を行う。</p>	教育財務課
212	いじめ・不登校等解決支援事業	230,247 (184,673)	<p>児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーを全公立小中高・特別支援学校に配置 <p>【特】 不登校の児童生徒が多い学校への重点配置（週1回→週2回） 【特】 不登校傾向にある生徒への支援等を行う登校支援員の配置 ・学校事故等に対する法的助言等を行うスクールロイヤーの活用など</p>	学校安全・安心支援課
213	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	91,003 (69,499)	<p>貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向け、早期に福祉事務所等の関係機関へ繋ぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー（SSW）及びSSWへの助言を行うスーパーバイザーを配置する。</p> <p>【特】 派遣型から巡回型訪問に拡充するためSSWを増員（42人→57人）など</p>	学校安全・安心支援課
214	不登校児童生徒教育支援事業	28,186 (29,691)	<p>不登校が長期化している児童生徒に対して、学校以外の場における教育機会の確保など支援の充実強化を図るため、県教育支援センター「ボランの広場」を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒・保護者の相談に対応するアドバイザーの配置（5人） ・ICTを活用して家庭学習支援を行う家庭学習支援員の配置（2人） ・小・中・高校生に対する補充学習教室の開催（県内6か所） など 	学校安全・安心支援課

215	特 おおいた学びのステップ アップ支援事業	2,953 (0)	高校中退者等の学び直しを支援するため、退職教員等による学習相談の窓口を設置するとともに、関係機関による連携体制を構築する。 ・教材や高卒程度認定試験の紹介等を行う学習相談の提供（週2回）	社会教育課
216	青少年等自立支援対策推進事業	47,077 (39,855)	ニートやひきこもり、就労等社会的自立に困難を抱える青少年等及びその家族を支援するため、おおいた青少年総合相談所及びひきこもり地域支援センター等を運営する。 【特】医療・法律・心理等の専門家で構成する「多職種専門チーム」の設置	私学振興・青少年課
217	私学振興費	3,720,751 (3,676,625)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校15校、中学校4校、小学校1校 【新】教員のICTスキル向上研修への支援	私学振興・青少年課
218	(再掲) 私立高等学校授業料減免支援事業	275,796 (270,096)	国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。 ・支援額 月額10,000円	私学振興・青少年課
219	(再掲) 私立幼稚園運営費	1,108,912 (1,100,412)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 14施設 ・施設型給付費 12施設	こども未来課
220	(再掲) 私立幼稚園業務改善等支援事業	20,300 (8,340)	幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。 ・補助率 3/4 限度額 54万円→75万円 認定こども園等に円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。 ・補助率 1/2 限度額 80万円	こども未来課
221	県立学校施設整備事業	4,315,890 (3,675,261) +2年度3月補正 予算計上予定	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・第三次特別支援教育推進計画に基づく施設整備（高等特別支援学校及び聾学校新校舎の建設等） ・大規模改造（大分豊府高校など6校）など 〔債務負担行為 240,000千円〕	教育財務課

②芸術文化による創造県おおいたの推進

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
222 芸術文化による地域おこし事業	99,500 (117,282)	芸術文化の創造性を活かした地域振興等による地方創生を実現するため、県内各地で取り組む特徴的な芸術文化活動に対する支援を行う。 ・住民参加によるアート作品の制作及びイベント開催(国東市・豊後高田市) ・国際的に活躍しているアーティストの作品展示等のイベント開催(別府市) ・市町村等が実施する芸術文化活動等への支援(6件) 補助率 1/2 限度額 500万円	芸術文化スポーツ振興課
223 特 芸術文化施設を拠点とした観光循環創出事業	61,251 (0)	本県を訪れる観光客が様々な芸術文化施設やイベント開催地を往来し、地域を活性化する好循環を創出するため、県立美術館(OPAM)を中核としたカルチャーツーリズムを展開する。 ・OPAMと各地の芸術文化活動・資源等をつなぐツアー造成 ・OPAMの機能強化に向けたデジタルコンテンツの開発 など	芸術文化スポーツ振興課
224 障がい者芸術推進事業	35,272 (32,024)	障がい者の芸術文化活動を継続・発展させるため、おおいた障がい者芸術文化支援センターを運営し、福祉事業所等に対する相談支援や芸術文化活動の発表・鑑賞機会の提供等を行う。	障害者社会参加推進室

225	特 活かして守る大分の文化財保護推進事業	13,844 (0)	「大分県文化財保存活用大綱」に基づき、地域とともに文化財を活かして守るため、市町村の地域計画作成を支援するほか、文化財への理解・関心を高める情報発信の強化や人材育成等を行う。 ・国・県指定文化財のデジタル図鑑の制作 ・子ども学芸員による企画展の開催 など	文化課
-----	-------------------------	---------------	---	-----

③スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課	
226	聖火リレー実施事業	100,688 (149,235)	東京オリンピック・パラリンピックへの機運を醸成するため、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じたうえで、オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルを実施する。 ・オリンピック聖火リレー 開催予定日 令和3年4月23日(金)～24日(土) ・パラリンピック聖火フェスティバル 採火式 令和3年8月12日(木)～16日(月) 集火・出立式 令和3年8月16日(月) 太陽の家(別府市)等	芸術文化スポーツ振興課
227	特 ラグビーワールドカップ2019レガシー継承事業	39,830 (0)	ラグビーワールドカップ2019のレガシーを継承するため、ラグビーの魅力やキャノニイグルスのセカンドホストエリアとしての登録を活かした取組を行う。 ・日本代表選手等の手形や足型を配置したラグビーロードの創設 ・キャノニイグルスホーム戦への県民無料招待の実施 ・キャノニイグルスによるラグビークリニックの開催 など	芸術文化スポーツ振興課
228	国際車いすマラソン大会開催事業	73,760 (69,260)	東京パラリンピック開催による障がい者スポーツへの注目の高まりを好機と捉え、共生社会の実現に向けた機運の醸成を図るため、新しい生活様式に対応した第40回記念大会を開催する。 【新】VRを活用した「バーチャル車いすマラソン」体験会の実施 【新】GPSアプリを活用したオンラインイベントの開催 【新】大会初回参加者への競技用車いす貸出し等の支援 【新】アートを活用した障がい者スポーツの魅力発信 など	障害者社会参加推進室
229	国際スポーツ大会誘致推進事業	215,008 (58,338)	県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、地域資源を活用したスポーツツーリズムを推進するため、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致・受入れを行う。 【新】事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策の実施	芸術文化スポーツ振興課

④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課	
230	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	41,668 (32,994)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を実施する。 ・フェリー事業者の広報PRの取組に対する助成 ・航空会社や近隣空港と連携した国内航空路線の利用促進 など	交通政策課
231	新 (再掲)公共交通活性化促進事業	189,166 (0)	コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を生かした商品造成等を行う。 ・滞在時間の延長や満足度向上につながる企画商品の造成・販売 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 補助率 1/3 限度額 60万円 など	交通政策課
232	東九州新幹線推進事業	1,800 (1,800)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを図るため、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課

233	(公) 道路改良事業	14,573,724 (17,320,786) +2年度3月補正 予算計上予定	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、地域高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路（日田市、中津市） ・国道387号（九重町） ・三重新殿線（豊後大野市） など	道路建設課
234	(公) 街路改良事業	2,687,941 (3,153,102) +2年度3月補正 予算計上予定	市内中心部の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。 ・庄の原佐野線（大分市） ・富士見通南立石線（別府市） ・祇園洲柳原線（臼杵市） など	都市・まちづくり推進課
235	(単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や、通学路安全対策を実施する。 ・国道442号（竹田市） ・松岡日岡線（大分市） ・日田山国線（日田市） など	道路保全課

4 行財政改革の着実な推進

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
236 行政手続電子化加速事業	16,418 (0)	<p>特</p> <p>県民の利便性向上及び行政運営の効率化を図るため、行政手続の電子化を推進するとともに、電子申請の利用促進に向けた取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政手続電子化に向け業務プロセスの見直しを行う専門人材の配置 電子申請利用促進キャンペーンの実施 <p>対象 大分県電子申請システムを利用した個人 子育てワンストップサービス等で電子申請を行った世帯 内容 抽選によりデジタルギフト券を交付（2,500人）</p>	行政企画課

感染拡大防止対策の主な事業概要

全体	17事業	19,447,280千円
----	------	--------------

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 令和2年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
1 新 新型コロナウイルス感染症対策事業	1,241,284 (0)	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、PCR検査等を実施する。 ・衛生環境研究センターや医療機関などによるPCR検査等の実施 ・郡市医師会等によるPCR検査センターの設置 ・出産前妊婦のPCR検査費の助成（補助率10/10） ・県民からの受診相談等に対応するコールセンターの設置 など	感染症対策課
2 新 新型コロナウイルス感染症療養体制確保事業	16,630,729 (0)	感染症患者の入院治療等を速やかに開始するため、あらかじめ受入れ医療機関等の病床を確保するほか、無症状や軽症の患者が療養する宿泊施設及び常駐する医療従事者等を確保する。 ・入院受入れ医療機関の病床確保 対象施設 重点医療機関等 補助率 10/10	医療政策課
3 新 新型コロナウイルス対応医療機関等支援事業	31,290 (0)	クラスター発生時における更なる感染拡大の防止や医療提供体制の維持のため、人的支援が必要な医療機関等へ医療従事者を派遣する。	医療政策課
4 こころの緊急支援活動推進事業（一部）	1,124 (0)	感染症患者が発生した施設の職員等の精神的負担の軽減を図るため、施設に公認心理師等を派遣し、スクリーニングやカウンセリング等を実施する。	障害福祉課
5 新 社会福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	501,706 (0)	感染拡大防止のため、社会福祉施設等が取り組む感染対策に要する経費等に対し助成する。 ・対象施設 高齢者福祉施設、障害者支援施設、児童福祉施設、私立幼稚園等 ・補助率 1/2～10/10	福祉保健企画課
6 新 社会福祉施設職員等確保支援事業	4,605 (0)	感染症患者が発生した社会福祉施設等の福祉サービス提供体制を維持するため、人的支援が必要な施設等へ応援職員を派遣する。	福祉保健企画課
7 特 避難所感染症対策支援事業	17,000 (0)	災害時における避難所での感染リスクの低減を図るため、感染症罹患時に重症化しやすい者等のホテル・旅館への避難に要する経費について、市町村に対し助成する。 ・補助率 1/2	生活環境企画課
8 新 （一部再掲）教員業務サポートスタッフ等派遣事業	420,739 (0)	コロナ禍における児童生徒の学びの保障と安全で安心な学習環境を確保するため、消毒等の事務作業を支援するスクールサポートスタッフを配置する。 ・スクールサポートスタッフ 432人	教育人事課
9 新 （再掲）特別支援学校通学時感染防止対策事業	186,524 (0)	通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの臨時増便を行う。	教育財務課

社会経済再活性化対策の主な事業概要

全体 45事業 5,142,355千円

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
1 (再掲) 公共交通活性化促進事業	189,166 (0)	<p>コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を生かした商品造成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在時間の延長や満足度向上につながる企画商品の造成・販売 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 <p>補助率 1/3 限度額 60万円 など</p>	交通政策課
2 (一部再掲) ふるさと大分U I J ターン推進事業	41,516 (0)	<p>コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住に繋げるため、移住情報のデジタル化等を促進するほか、移住体験施設の充実を図る市町村を支援する。</p> <p>【特】 移住希望者向けパンフレット等のデジタル化 【特】 オンラインによる移住セミナーや体験ツアーの実施 【特】 お試し移住施設の改修等への助成</p> <p>購入・改修等 補助率 1/2 限度額 500万円/施設 宿泊施設等利用 補助率 1/2 限度額 36万円/地域 Wi-Fi整備 補助率 1/2 限度額 5万円/施設 など</p>	おおいた創生推進課
3 (一部再掲) ネットワーク・コミュニティ推進事業	10,000 (0)	<p>住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決やデジタル化等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 19/20 (県 3/4 市町村 4/20) ・限度額【特】 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 	おおいた創生推進課
4 (再掲) 農業活性化・スタートアップ圃場設置事業	31,000 (0)	<p>移住後速やかな就農や兼業での就農を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、リース方式の圃場を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 簡易ハウス (50a)、畑地かん水設備 (50a) 共用機械選荷場等 ・リース期間 最長3年間 	新規就業・経営体支援課
5 (一部再掲) The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	3,200 (0)	<p>県産農林水産物の販売を促進するため、マーケットニーズに対応した販路開拓に取り組むとともに、販売の多チャンネル化に向けて新商品の開発等を支援する。</p> <p>【新】 県産品を活用したミールキット (食材とレシピがセットになった商品) の開発支援 (補助率2/3)</p>	おおいたブランド推進課
6 (再掲) 花き経営安定化対策事業	17,262 (0)	<p>花きの流通販売体制を強化するため、経営リスク分散に向けた新品種の導入等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式に対応した新商品の開発支援 ・新品種 (輪ギク (黄・赤等)、スプレーギクなど) の導入に要する経費への助成 <p>補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) など</p>	園芸振興課
7 (一部再掲) おおいた和牛流通促進対策事業	30,000 (0)	<p>おおいた和牛の認知度向上と流通拡大を図るため、量販店等に対して戦略的なPR対策を実施する。</p> <p>【特】 PR大使等の起用やイベントによる情報発信</p>	畜産振興課
8 (再掲) 肉用牛繁殖情報デジタル化推進事業	37,163 (0)	<p>肉用牛の生産性向上及び担い手の確保を図るため、繁殖管理システムの機能強化等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖管理システムによる子牛の出生届等の電子申請化 など 	畜産振興課

9	(再掲) 木材消費拡大対策事業	357,700 (0)	<p>県内の住宅需要等を喚起し、県産材消費を拡大するため、県産材を使用した住宅等を建築する県民に対し、建築に要する経費等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおい材住宅ポイント事業 対 象 県産乾燥材を10㎡以上使用する住宅 交 付 数 30万～50万ポイント/棟(1ポイント=1円換算) ポイント交換対象 県産木工家具、おおい材モデル木塀、県産農林水産物等 推 進 費 建築する工務店等に対して交付 3万～5万円/棟 ・おおい材リフォーム支援事業 対 象 県産乾燥材を使用する住宅・店舗等 対象経費 木工事、内装材利用等に要する経費 補 助 率 1/2 限 度 額 増築39万円、内装37万円 ・おおい材モデル木塀設置支援事業 対 象 「おおい材モデル木塀(県産材使用)」を設置する住宅・店舗等 補 助 率 1/2 限 度 額 住宅30万円、店舗等60万円 	林産振興室
10	(一部再掲) 中小企業金融対策費	2,977,000 (0)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の資金繰りや再活性化を支援するため、制度資金の新規融資枠を1,000億円に増額し、必要となる貸付原資を預託する。</p> <p>【新】新型コロナウイルス感染症の影響によりセフィネット保証等の認定を取得し、経営改善等に取り組む事業者向け資金の創設(100億円) 融資利率 1.3% 保証料率 0.00%</p>	経営創造・金融課
11	(再掲) 事業再生支援事業	200,000 (0)	<p>新型コロナウイルス感染症や豪雨災害等の影響により過大な負債を抱える企業のうち、今後の再活性化を目指す企業を支援するため、資本金の供給等を行う中小企業再生ファンドに出資する。</p>	経営創造・金融課
12	(再掲) おおいDX推進事業	58,722 (0)	<p>民間におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組を下支えるため、ビッグデータや自治体のオープンデータ等の利活用を推進するとともに、データを活用できる人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ等を集積、利活用するための連携基盤の構築 ・小・中学生を対象としたプログラミング教室の開催 ・高校生等を対象としたアイデアソンの実施 など 	先端技術挑戦室
13	(再掲) リモートワーク誘致推進事業	28,840 (0)	<p>在宅勤務等の新しい働き方に対応した企業誘致を推進するため、民間事業者が行うサテライトオフィス整備を支援する市町村や首都圏等からの社員の移住を伴うリモートワークを推進する事業者に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者のサテライトオフィス整備を支援する市町村への助成 補 助 率 1/2 限 度 額 500万円 ・社員の移住を伴うリモートワークを推進する民間事業者への助成 対象経費 自宅から本社までの出張経費 限 度 額 3万2千円/回 	企業立地推進課
14	(再掲) 新型コロナ対応離職者再就職支援事業	12,571 (0)	<p>感染症拡大の影響による離職者の再就職支援を強化するため、大分労働局等と連携し、人材が不足している分野への転職等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材不足分野への転職支援を行う再就職支援コーディネーターの配置(1名) ・転職促進セミナーの開催(4分野×2回) ・合同企業説明会の開催(4回) 	雇用労働政策課
15	(再掲) 宿泊施設ワーケーション環境整備支援事業	30,367 (0)	<p>ニーズが高まりつつあるワーケーションを促進するため、周辺の観光施設等と連携したプランを造成する県内宿泊事業者の通信環境整備等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信環境整備費への助成(補助率2/3) ・備品購入費への助成(補助率1/2) <p>※1施設当たり上限100万円</p>	観光政策課
16	(一部再掲) おおいブランド戦略強化事業	120,761 (0)	<p>「おんせん県おおい」のさらなるブランド力向上を図るため、多彩な魅力をPRする動画を制作・配信するほか、新型コロナウイルス感染症に関する情報を内容に応じ最適な媒体を活用して効果的に発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外向けPR動画の制作・配信 ・首都圏、関西圏等を中心としたパブリシティ活動 <p>【新】新型コロナウイルス感染症に関する効果的な情報発信 など</p>	広報広聴課
17	(一部再掲) 未来へつなぐ学び推進事業	82,102 (0)	<p>これからの時代を担う高校生に必要な確かな学力の育成とグローバル教育及びSTEAM教育を推進するため、英語4技能育成システムを構築するとともに、先端技術を活用したEdTech教材を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別最適化された学びのためのデジタル教科書、AIドリルの導入 ・STEAM教育のための学習用教材の導入 	高校教育課
18	(再掲) 行政手続電子化加速事業	16,418 (0)	<p>県民の利便性向上及び行政事務の効率化を図るため、行政手続の電子化を推進するとともに、電子申請の利用促進に向けた取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続電子化に向け業務プロセスの見直しを行う専門人材の配置 ・電子申請利用促進キャンペーンの実施 <p>対 象 大分県電子申請システムを利用した個人 子育てワンストップサービス等で電子申請を行った世帯 内 容 抽選によりデジタルギフト券を交付(2,500人)</p>	行政企画課

(再掲) 人口減少対策の主な事業概要

全体 23事業 367,679千円 (事業実施による人口増効果:576人)

(単位：千円)

事業名	令和3年度 当初予算案 〔 令和2年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
○社会減対策（移住・定住の促進や産業人材の育成等） 社会増効果：+312人			
1	32,397 (0)	コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住に繋げるため、移住情報のデジタル化等を促進するほか、移住体験施設の充実を図る市町村を支援する。 【特】 オンラインによる体験ツアーの実施 【特】 お試し移住施設の改修等への助成 購入・改修等 補助率 1/2 限度額 500万円/施設 宿泊施設等利用 補助率 1/2 限度額 36万円/地域 Wi-Fi整備 補助率 1/2 限度額 5万円/施設	おおいた創生推進課
2	24,120 (0)	求人が堅調なIT分野への就職・転職による移住を促進するため、d.o.t.等を活用したイベントを開催するとともに、IT技術の取得講座等を実施する。 ・IT企業と移住希望者のマッチングイベントの開催（東京、大阪、福岡） ・IT技術スクールの実施（定員50人） など	おおいた創生推進課
3	6,000 (0)	県内大学の魅力向上を図り、若者の雇用創出と県内定着を促進するため、産学官による地域連携プラットフォームを創設し、地域の課題解決に資する活動を支援する。 ・大学等による地域課題解決に向けた活動支援 限度額200万円	政策企画課
4	11,710 (0)	修学意欲が旺盛で優秀な留学生の経済的負担を軽減するため、奨学金を給付するほか、県内就職を目指す留学生を支援するため、新たな奨学金制度を創設する。 【特】 私費外国人留学生県内定着奨学金（貸与型）の創設 対象 県内就職希望の大学3年生等 貸与額 3万円/月（30人） （卒業後、就労可能な在留資格に変更し県内企業に就職した場合等は償還免除）	国際政策課
5	1,239 (0)	保育人材の確保と職場定着を図るため、高校生向けの出前講座や福岡での就職イベント等を実施するとともに、業務効率化に取り組む保育施設を支援する。 ・保育士養成施設の学生に対する貸付（学費5万円/月 2年間上限） ・福岡県の保育士養成施設の学生を対象にした先輩保育士との交流会開催	こども未来課
6	5,931 (0)	低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。 ・私立専門学校（25校） 減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円	私学振興・青少年課
7	1,544 (0)	福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部の拠点施設「d.o.t.（ドット）」を活用し、参加者のUIJに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。 ・学生・UIJターン就職希望者向け就職イベントの実施 など	雇用労働政策課
8	3,840 (0)	在宅勤務等の新しい働き方に対応した企業誘致を推進するため、民間事業者が行うサテライトオフィス整備を支援する市町村や首都圏等からの社員の移住を伴うリモートワークを推進する事業者に対し助成する。 ・社員の移住を伴うリモートワークを推進する民間事業者への助成 対象経費 自宅から本社までの出張経費 限度額 3万2千円/回	企業立地推進課
9	2,578 (0)	本県への移住就農を促進するため、移住就農希望者へのプッシュ型の情報発信や就農相談会、就農研修等を実施する。 【特】 SNSを活用したプッシュ型情報発信の実施	新規就業・経営体支援課

10	新 農業活性化・スタートアップ圃場設置事業	31,000 (0)	移住後速やかな就農や兼業での就農を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、リース方式の圃場を整備する。 ・整備内容 簡易ハウス（50a）、畑地かん水設備（50a） 共用機械選荷場等 ・リース期間 最長3年間	新規就業・経営体支援課
11	特 農業経営継承・発展支援事業	11,910 (0)	高齢農家等の経営継承を促進するため、継承に関する相談窓口を設置し、意識啓発研修や専門家の派遣等を実施する。 ・計画的な経営継承のための研修会の開催（8回） ・経営継承コーディネーターの設置 ・中小企業診断士等専門家の派遣による継承計画の策定支援 など	新規就業・経営体支援課
12	漁業担い手総合対策事業（一部）	12,024 (0)	意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、漁業学校の研修生や新規就業者に対し給付金を交付するとともに、独立経営を開始する漁船漁業者の初期投資費用に対し助成する。 【特】漁業学校で研修を修了し独立経営を開始する漁船漁業者等の船舶の購入に要する経費への助成 補助率 2/3（県1/3 市町村1/3）	水産振興課
13	建設産業構造改善・人材育成支援事業（一部）	3,000 (0)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のUIJターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。 【特】建設労働者のUIJターン促進に向けたHPの運営や情報発信	土木建築企画課
○自然減対策（子育て支援や健康寿命延伸の取組の充実） 自然増効果：+264人				
14	おおいた出会い応援事業（一部）	6,262 (0)	若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 【特】オンライン上で新規会員登録やお見合いができる機能の追加 【特】会員向け婚活イベントの実施	こども未来課
15	不妊治療費助成事業（一部）	62,676 (0)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 40歳未満 1出産あたり6回 40歳以上 1出産あたり3回 ・助成上限 凍結胚移植 39万円→41万円 新鮮胚移植 30万円→35万円 精子回収術 15万円→30万円 ・助成要件 夫婦の合計所得額730万円未満→所得制限撤廃 ※令和3年1月1日以降に終了した治療について、助成額等を拡充 不妊を心配する夫婦の早期受診を促すため、市町村と連携して不妊検査に要する費用を助成する。 ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ※3年度は妻の年齢が43歳未満の夫婦 ・助成上限 3万円	こども未来課
16	特 SNS子育て相談体制整備事業	13,582 (0)	子育て家庭が気軽に相談できる体制の充実を図るため、子育てに関するあらゆる相談を24時間365日受け付ける「いつでも子育てほっとライン」にSNSを活用した相談機能を追加する。	こども未来課
17	おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業（一部）	9,460 (0)	子育て家庭の負担を軽減するため、様々な子育て支援サービス等に利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分 【新】対象サービスにミルク、おむつの購入を追加	こども未来課
18	おおいた子育て応援スクラム事業（一部）	6,820 (0)	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援するため、イクボス宣言企業や子育て応援店を拡大するほか、男性の子育て力向上セミナー等を開催する。 【特】企業経営者等を対象にしたイクボスセミナーの開催等	こども未来課
19	教員の産休・育休取得促進事業（一部）	30,523 (0)	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置 【特】配置対象の拡充 小・中学校教員→小・中・高校及び養護教員	教育人事課

令和3年度一般会計当初予算案

(単位:千円、%)

部 局 名	令 和 3 年 度 当 初 予 算 案 (A)	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	伸 び 率 (A)-(B)/(B)
総 務 部	155,906,163	162,354,691	△ 6,448,528	△ 4.0
企 画 振 興 部	6,106,766	6,971,422	△ 864,656	△ 12.4
福 祉 保 健 部	122,542,284	103,641,994	18,900,290	18.2
生 活 環 境 部	13,087,835	12,341,309	746,526	6.0
商 工 観 光 労 働 部	101,572,311	52,632,643	48,939,668	93.0
農 林 水 産 部 (うち公共事業)	62,368,641 (29,026,804)	67,164,614 (31,847,153)	△ 4,795,973 (△ 2,820,349)	△ 7.1 (△ 8.9)
土 木 建 築 部 (うち公共事業)	97,997,227 (67,552,322)	106,975,822 (77,796,189)	△ 8,978,595 (△ 10,243,867)	△ 8.4 (△ 13.2)
教 育 委 員 会	113,393,538	113,508,727	△ 115,189	△ 0.1
警 察 本 部	27,392,018	26,862,910	529,108	2.0
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 ・ 監 査 事 務 局	2,364,217	2,408,868	△ 44,651	△ 1.9
合 計 (うち公共事業)	702,731,000 (96,579,126)	654,863,000 (109,643,342)	47,868,000 (△ 13,064,216)	7.3 (△ 11.9)

令和3年度特別会計当初予算案

(単位:千円、%)

特別会計名	令和3年度 当初予算案 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
公債管理特別会計	134,150,852	121,028,786	13,122,066	10.8
国民健康保険事業特別会計	119,045,990	119,445,341	△ 399,351	△ 0.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	163,977	207,007	△ 43,030	△ 20.8
中小企業設備導入資金特別会計	52,203	37,782	14,421	38.2
流通業務団地造成事業特別会計	1,124,121	779,637	344,484	44.2
林業・木材産業改善資金特別会計	1,005,596	1,005,623	△ 27	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	201,891	201,895	△ 4	0.0
県営林事業特別会計	595,274	586,936	8,338	1.4
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,601,819	819,053	782,766	95.6
港湾施設整備事業特別会計	3,398,589	2,744,733	653,856	23.8
用品調達特別会計	1,848,223	1,781,535	66,688	3.7
合 計	263,188,535	248,638,328	14,550,207	5.9